

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月19日

【事業年度】 第198期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島 久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島 久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第197期	第198期
決算年月	2016年4月1日	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	-	408,357	466,838
税引前当期利益 (百万円)	-	42,781	84,866
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	31,316	53,448
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	29,829	48,402
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	389,594	412,268	452,723
資産合計 (百万円)	705,487	779,072	809,684
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	980.60	1,037.68	1,139.50
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	78.82	134.53
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.2	52.9	55.9
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	7.8	12.4
株価収益率 (倍)	-	23.3	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	19,143	93,420
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	56,129	16,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	8,764	29,610
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	105,603	147,775
従業員数 (人)	6,697	6,492	6,268

- (注) 1 売上収益には消費税等は含まれておりません。
2 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4 第198期より国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準				
	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高 (百万円)	387,693	371,370	403,206	411,639	477,966
経常利益 (百万円)	40,631	23,331	35,221	54,083	60,887
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,060	15,447	24,697	28,733	37,525
包括利益 (百万円)	45,165	60,107	5,579	20,880	30,609
純資産額 (百万円)	398,540	451,021	446,472	460,389	483,050
総資産額 (百万円)	659,032	711,583	707,715	783,640	801,425
1株当たり純資産額 (円)	1,003.11	1,135.21	1,123.76	1,158.80	1,215.84
1株当たり当期純利益 金額 (円)	50.49	38.88	62.16	72.32	94.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	63.4	63.1	58.8	60.3
自己資本利益率 (%)	5.4	3.6	5.5	6.3	8.0
株価収益率 (倍)	32.5	36.6	20.9	25.4	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,943	30,251	49,415	21,624	96,326
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,208	23,447	15,887	59,729	20,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,164	15,725	42,605	9,881	28,546
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	73,919	122,794	135,575	105,603	147,775
従業員数 (人)	7,015	6,868	6,697	6,492	6,268

- (注) 1 第198期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第197期におけるTolero Pharmaceuticals, Inc. の買収に関する企業結合の会計処理について、第197期末において暫定的な会計処理を行っていましたが、第198期において確定したため、第197期の関連する主要な経営指標等について遡及修正しております。
- 5 第196期まで百万円未満を切り捨てて記載しておりますが、第197期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月		2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高	(百万円)	200,745	183,073	265,691	256,532	251,101
経常利益	(百万円)	23,403	15,136	94,525	92,099	71,320
当期純利益	(百万円)	15,210	16,968	66,624	63,902	42,364
資本金	(百万円)	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数	(千株)	397,900	397,900	397,900	397,900	397,900
純資産額	(百万円)	385,897	400,110	465,410	515,585	561,109
総資産額	(百万円)	568,152	595,144	647,720	642,112	680,400
1株当たり純資産額	(円)	971.29	1,007.06	1,171.43	1,297.72	1,412.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	28.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	38.28	42.71	167.69	160.84	106.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.9	67.2	71.9	80.3	82.5
自己資本利益率	(%)	4.0	4.3	15.4	13.0	7.9
株価収益率	(倍)	42.8	33.3	7.7	11.4	16.7
配当性向	(%)	47.0	42.1	10.7	12.4	26.3
従業員数	(人)	4,331	4,126	4,000	3,572	3,402

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第196期まで百万円未満を切り捨てて記載しておりますが、第197期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【沿革】

1897年5月	大阪市道修町の有力薬業家21名により、当社の前身大阪製薬株式会社を設立
1898年9月	大阪工場設置
1898年11月	大日本製薬合資会社を買収し、社名を大日本製薬株式会社に改める
1900年2月	東京出張所設置
1908年7月	大阪薬品試験株式会社を吸収合併
1947年10月	五協産業株式会社（現 D S P五協フード&ケミカル株式会社）を設立
1949年5月	大阪、東京両証券取引所に株式上場（1961年10月両証券取引所市場第一部に指定）
1968年10月	鈴鹿工場設置
1971年2月	総合研究所設置
1993年1月	米国に現地法人 大日本製薬U S A（後のダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インク）を設立
2003年4月	大阪工場を閉鎖し、生産拠点を鈴鹿工場に統合
2005年10月	住友製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社に商号変更
2005年10月	合併により茨木工場、愛媛工場、大分工場および大阪研究所他を承継 また主な子会社として住友製薬バイオメディカル株式会社（現 D S ファーマバイオメディカル株式会社）、住友制薬(蘇州)有限公司 他を承継
2007年4月	当社グループの診断用薬等事業をD S ファーマバイオメディカル株式会社へ集約
2009年7月	米国に持株会社 ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インク（現 スミトモダイニッポンファーマ アメリカ・インク）を設立
2009年10月	米国セブラコール・インク（現 サノピオン・ファーマシューティカルズ・インク）を買収
2010年4月	セブラコール・インクがダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクを吸収合併
2010年7月	会社分割により、当社のアニマルサイエンス事業を新設したD S ファーマアニマルヘルス株式会社に承継 また当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業をD S P五協フード&ケミカル株式会社（五協産業株式会社から商号変更）に承継
2010年10月	セブラコール・インクがサノピオン・ファーマシューティカルズ・インクに商号変更
2012年4月	米国ボストン・バイオメディカル・インクを買収
2012年9月	サノピオン・ファーマシューティカルズ・インクが米国エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク（現 サノピオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク）を買収
2013年1月	シンガポールにサノピオン・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドを設立
2013年4月	ダイニッポンスミトモファーマ ヨーロッパ・リミテッドがサノピオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドに商号変更
2013年7月	東京支社を東京本社に改称し、東西両本社制に移行
2016年10月	サノピオン・ファーマシューティカルズ・インクがカナダのシナプサス・セラピューティクス・インク（現 サノピオン・シーエヌエス・ディベロップメント・カナダ・ユーエルシー）を買収
2017年1月	米国トレロ・ファーマシューティカルズ・インクを買収
2017年7月	ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクがスミトモダイニッポンファーマ アメリカ・インクに商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、2018年3月31日現在、当社、親会社、子会社21社および関連会社5社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医薬品>

(1) 日本

当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。

D S ファーマバイオメディカル株式会社が、医療用医薬品（オーソライズド・ジェネリック品（AG品））の製造および販売を行っております。

D S ファーマプロモ株式会社が、医療用医薬品等のプロモーションを行っております。

株式会社サイレジェンは、当社と株式会社ヘリオスが設立した合弁会社であり、両社による再生医療に関する共同開発により製品化された医薬品、医療機器および再生医療等製品の製造、販売促進を実施します。

京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

(2) 北米

持株会社であるスミトモダイニッポンファーマ アメリカ・インクのもと、サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク他5社が、医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っており、ボストン・バイオメディカル・インクが、がん領域の研究開発および販売準備を、トレロ・ファーマシューティカルズ・インクが、がんおよび血液疾患領域の研究開発を行っております。

(3) 中国

住友制薬（蘇州）有限公司が、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売を行っております。

(4) 海外その他

欧州では、サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドが、医療用医薬品の製造および販売を行っております。

サノビオン・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが、東南アジアおよびその周辺国において、提携先との契約交渉および当社製品の承認取得支援等を行っております。

<その他>

D S P 五協フード&ケミカル株式会社は、食品素材・食品添加物および化学製品材料等の製造、仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

D S ファーマアニマルヘルス株式会社は、動物用医薬品等の製造、仕入および販売を行っております。

D S ファーマバイオメディカル株式会社は、診断薬、研究検査用資材の製造、仕入および販売を行っており、このうち診断薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

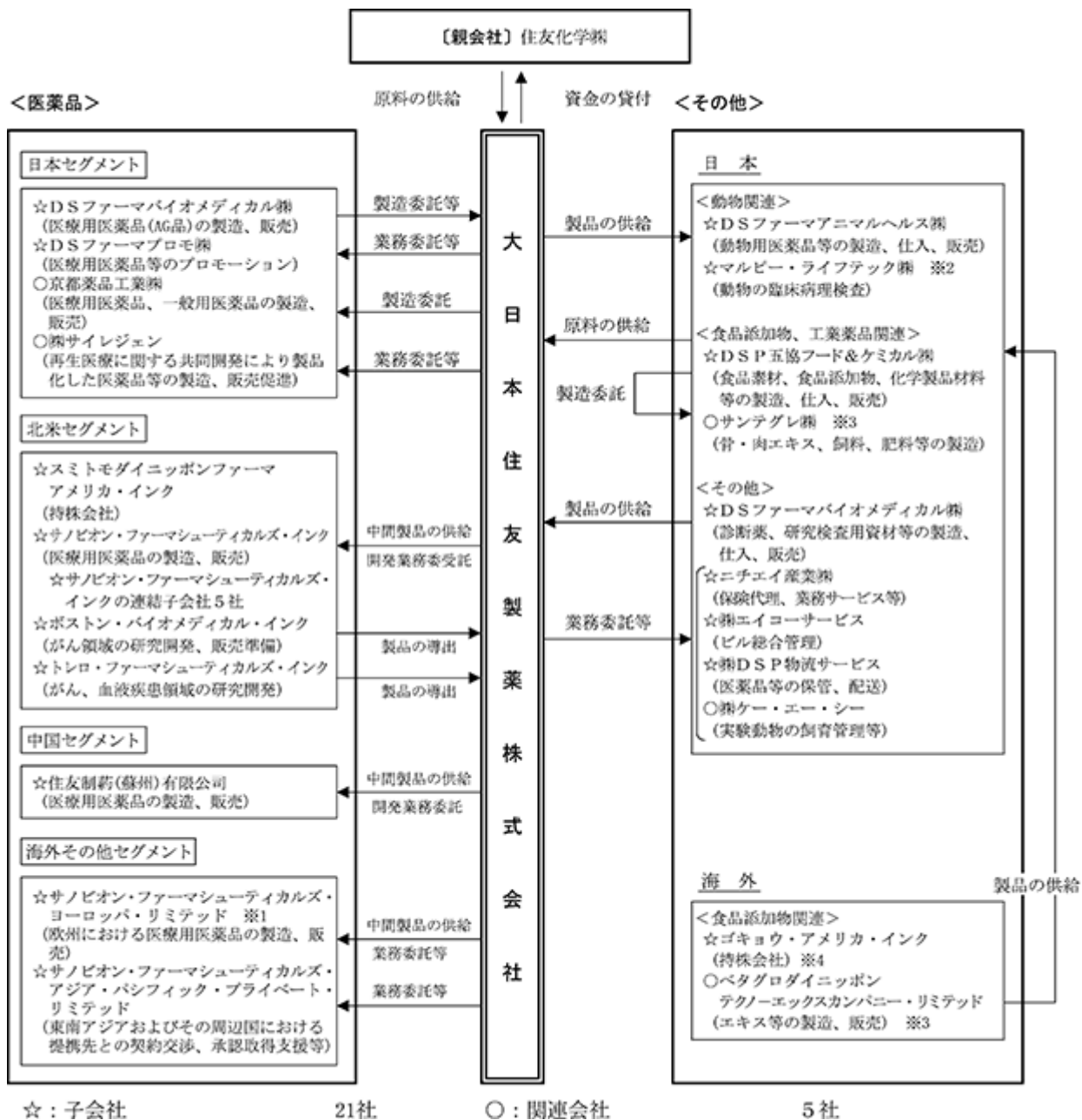
サンテグレ株式会社は、骨・肉エキス、飼料、肥料等を製造し、D S P 五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

マルピー・ライフテック株式会社は、動物の臨床病理検査業務を行っております。

ベタグロダイニッポン テクノ・エクスカンパニー・リミテッドは、タイ国においてエキス等を製造し、D S P 五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

また、上記の他に子会社4社および関連会社1社があり、医薬品等の保管・配送等の各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 1: サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドは、サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクの子会社であります。
- 2: マルビー・ライフテック株は、DSファーマアニマルヘルス株の子会社であります。
- 3: サンテグレ株およびベタグロダイニッポンテクノ・エクスカンパニー・リミテッドは、DSP五協フード&ケミカル株の関連会社であります。
- 4: ゴキョウ・アメリカ・インクは、DSP五協フード&ケミカル株の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) 住友化学株式会社	東京都中央区	89,699 百万円	化学製品の製 造、販売		51.58	原料の販売仕入、土地等の賃 借、工場用役の購入等および 資金の貸付をしてあります。 役員の兼任等...無
(連結子会社) スミトモダイニッポン ファーマ アメリカ・イ ンク(注)4、5	米 国 マ サ チューセッツ 州マールボロ	1千 米ドル	持株会社(北 米)	100		役員の兼任等...有
サノビオン・ファーマ シューティカルズ・イン ク(注)4、6	米 国 マ サ チューセッツ 州マールボロ	0.01 米ドル	医療用医薬品の 製造、販売(北 米)	100 (100)		当社中間製品の仕入、包装、 販売および当社製品の開発業 務を受託しております。 役員の兼任等...有
ボストン・バイオメディ カル・インク(注)4	米 国 マ サ チューセッツ 州ケンブリッ ジ	1 米ドル	がん領域の研究 開発、販売準備 (北米)	100 (100)		役員の兼任等...有
トレロ・ファーマシュー ティカルズ・インク	米 国 ユ タ 州 リーハイ	0.1 米ドル	がんおよび血液 疾患領域の研究 開発(北米)	100 (100)		役員の兼任等...有
住友制薬(蘇州)有限公 司(注)4	中国 江蘇省蘇州市	35,000千 米ドル	医療用医薬品の 製造、販売(中 国)	100		当社中間製品の仕入、包装、 販売および当社製品の開発業 務を受託しております。 役員の兼任等...無
D S ファーマアニマルヘル ス株式会社	大阪市中央区	100 百万円	動物用医薬品等 の製造、販売 (その他)	100		当社が製品の製造等を受託し てあります。 役員の兼任等...無
D S P 五協フード&ケミ カル株式会社	大阪市北区	100 百万円	食品素材・食品 添加物および化 学製品材料等の 製造、販売(そ の他)	100		原料の購入等をしておりま す。 役員の兼任等...有
D S ファーマバイオメ ディカル株式会社	大阪府吹田市	480 百万円	診断薬等の製 造、販売(日 本、その他)	100		製品の仕入販売等をしており ます。 役員の兼任等...無
その他7社						
(持分法適用関連会社) その他2社						
(その他の関係会社) 該当する会社はありませ ん。						

(注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 上記の連結子会社の主要な事業の()内は、セグメント情報の名称を記載しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 当連結会計年度において、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクは、スミトモダイニッポンファーマ アメリカ・インクに商号を変更しております。

6 サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	241,196百万円
	(2) 営業損失()	2,468百万円
	(3) 当期損失()	11,579百万円
	(4) 資本合計	151,494百万円
	(5) 資産合計	350,360百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,316
北米	1,396
中国	635
海外その他	50
その他	268
全社(共通)	1,603
合計	6,268

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、研究開発部門等に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,402	42.0	17.2	8,628,035

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,277
北米	2
中国	2
海外その他	11
その他	
全社(共通)	1,110
合計	3,402

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数および平均年間給与は出向受入者を除いて算出しております。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、研究開発部門等に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および子会社の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当連結会計年度末現在2,342人です。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献することを企業理念とし、以下の経営理念を掲げております。

顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する

たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える

社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく

企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

そして、「グローバルレベルで戦える研究開発型企業」および「最先端の技術で医療に貢献」のビジョンを設定し、事業活動を進めています。

当社がこれらの企業理念とビジョンを実現し、持続的に成長していくためには、積極的に研究開発活動を進め、アンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ）に応えられる革新的な新薬の創出を続けていくことが必要です。

当社は、非定型抗精神病薬「ラツダ」などの医薬品を創出し、広く社会に提供しており、これらの医薬品の医療への貢献から得られる利益を、精神神経領域、がん領域、再生・細胞医薬分野などにおける研究開発に再投資し、新たな価値を創造していきたいと考えています。当社およびサノピオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノピオン社」）は、「ラツダ」の後発品申請への対応措置として、米国において特許侵害訴訟を提起していますが、今後も「ラツダ」の特許に対する侵害行為に対して適切に対処してまいります。

当期は、当社の第三期中期経営計画の最終年度であり、2018年度を起点とする5ヶ年の次期中期経営計画の策定作業を進めてまいりました。2018年2月に提起した特許侵害訴訟を踏まえ、次期中期経営計画の公表を延期しましたが、当社が持続的に成長していくためには、革新的な新薬を創出していくことが必要なことには変わりはなく、2018年度も引き続き、積極的に研究開発を進めてまいります。

当社及び子会社（以下「当社グループ」）の2018年度の事業活動方針は、次のとおりです。

(1) C S R 経営

当社は、企業理念の実践を「当社のC S R 経営」と定義し、事業活動を進めています。

事業活動の前提となるコンプライアンスの徹底、実効性の高いコーポレートガバナンス体制および透明性の高い経営の追求、多様なステークホルダーとのコミュニケーション、環境負荷の低減、働き方改革、女性の活躍などのダイバーシフィケーションの推進、国内外での社会貢献活動などの社会的責任を全うすることを通じて、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 研究開発および事業開発活動

研究開発については、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野に積極的に経営資源を投入し、なかでも、後期開発品の開発を最優先に進めてまいります。研究段階においては、革新的な医薬品の創出を目指して、自社研究に加えて国内外の研究機関などとの共同研究などにも取り組んでまいります。

精神神経領域では、2017年度に米国において注意欠如・多動症（ADHD）を対象に承認申請を行ったdasotraline（開発コード：SEP-225289）およびパーキンソン病に伴うオフ症状を対象に承認申請を行ったアボモルヒネ塩酸塩水和物（開発コード：APL-130277）ならびに日本においてレビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズムの効能・効果を追加する一部承認申請を行った「トレリーフ」について、承認取得に向けた活動を着実に進めてまいります。また、米国でのdasotralineの過食性障害（BED）の適応追加や日本での非定型抗精神病薬「ロナセン」テープ製剤の2018年度中の承認申請を目指し、さらには、ルラシドン塩酸塩（米国製品名「ラツダ」）について、日本での統合失調症、双極型障害うつおよび双極性障害メンテナンスを対象とした2019年度中の承認申請を目指して、それぞれ開発を推進してまいります。

がん領域では、当社とボストン・バイオメディカル・インク（以下「ボストン・バイオメディカル社」）およびトレロ・ファーマシューティカルズ・インク（以下「トレロ社」）との連携をより一層強め、後期開発品の開発および申請に向けた取組を強化してまいります。その中でも、がん幹細胞性に対する阻害剤としてファースト・イン・クラスのナバブカシン（開発コード：BB1608）について、フェーズ3試験を実施中の結腸直腸がんおよび膵がんを対象とした開発に最大限の注力をしてまいります。また、米国において急性骨髄性白血病（AML）を対象としたフェーズ2試験を実施中のalvocidib（開発コード：DSP-2033）および膠芽腫を対象としたフェーズ2試験を実施中のがんペプチドワクチンであるアデグラモチド酢酸塩／ネラチモチドリフルオロ酢酸塩（開発コード：DSP-7888）についても、積極的に開発を行ってまいります。

再生・細胞医薬分野については、早期の事業化を目指して複数の研究開発プロジェクトを推進してまいります。サンバイオ・インクから導入した慢性期脳梗塞を対象とした骨髄間質細胞由来のSB623について、北米でのフェーズ2試験を推進します。iPS細胞由来では、先駆け審査指定制度の指定品目となった「非自己iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞」について、パーキンソン病を対象として、2018年度中の医師主導治験開始に向けた準備が共同研究先の国立大学法人京都大学にて進められており、また、当社は同大学および株式会社日立製作所との細胞培養に関する共同研究を推進してまいります。眼疾患領域では、株式会社ヘリオスと加齢黄斑変性を対象とした早期治験開始に向けた共同開発および国立研究開発法人理化学研究所とiPS細胞由来立体網膜を用いた網膜色素変性の再生医療の共同研究を、それぞれ推進してまいります。さらには、慶應義塾大学および国立病院機構大阪医療センターとiPS細胞由来神経前駆細胞を用いた脊髄損傷の再生医療の共同研究などを推進してまいります。これらの実用化に向けて、2018年3月に竣工した再生・細胞医薬製造プラント（Sumitomo Dainippon Manufacturing Plant for Regenerative Medicine & Cell Therapy、通称「SmaRT」）において、iPS細胞由来の治験薬製造体制の構築および商用生産に向けた準備を進めてまいります。また、当社と株式会社ヘリオスとの合弁会社である株式会社サイレジェンにおいても、SmaRTを使用した商用生産に向けた準備を進めてまいります。

これらの領域・分野以外では、日本において、2017年10月に導入した2型糖尿病を対象としたimeglimin（開発コード：PXL008）の開発などを推進してまいります。

また、医療分野における人工知能（AI）やデジタル化の進展を見据え、デジタルヘルスケアなどの新たな事業分野（フロンティア領域）の探索を推進してまいります。

さらに、短期から長期に至るまで当社の利益拡大に向けて、各地域の戦略に見合う導入・導出、提携、買収などを積極的に推進してまいります。

(3) 各地域セグメントにおける事業活動

日本セグメントでは、当社が創製した医薬品であるパーキンソン病治療剤「トレリーフ」や「ロナセン」、日本イーライリリー株式会社との提携品である2型糖尿病治療剤「トルリシティ」、鳥居薬品株式会社とのプロモーション提携品であるそう痒症改善剤「レミッチ」およびファイザー株式会社とコ・プロモーションを開始したうつ病治療剤「イフェクサー」の売上拡大を図りますが、薬価改定や後発医薬品の使用促進策は、売上収益に大きな影響を与えており、日本セグメント全体では減収となる見通しです。当社グループは、日本セグメントの収益力の向上を目的として、2018年4月にバーチャル組織Japan Business Unitを設置しました。日本事業を一体的に運営し、投資単位として明確化することなどにより、中期的な収益の拡大を図ってまいります。

北米セグメントでは、当社グループの収益の柱であり、連結売上収益の40%近くを占める「ラツダ」のさらなる伸長を図ります。また、精神神経領域では抗てんかん剤「アプティオム」や2018年度中に上市を計画しているアポモルヒネ塩酸塩水和物、呼吸器領域では慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤「プロバナ」、「ウチブロン」、「シーブリ」および「アルカブタ」に加え、2018年4月から販売を開始した「ロンハラ マグネア」の5製品の売上拡大を図るとともに、高効率な販売活動により、利益の最大化を図ります。

中国セグメントでは、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の販売を中心に事業規模の維持に努めるとともに、2018年2月に販売を開始した「ロナセン」の早期市場浸透を図ってまいります。

その他の地域では、「ラツダ」について、英国などでの自社販売に加えて、アンジェリーニ・エス・ピー・エー（以下「アンジェリーニ社」）との提携開始により展開地域を拡大した欧州、さらにはアジア、オセアニア、南米などでそれぞれの提携先との連携強化により売上拡大を図ります。

(4) 事業基盤の強化

当社グループが、効率的に研究開発を進め、また展開する各地域の事業環境および事業状況の変化に対し機動的に事業構造を転換できるようにするため、引き続き、人件費および一般経費の最適化、資産効率の向上、意思決定の迅速化などにより、経営効率の向上を図り、事業基盤の強化と強い企業文化の構築に取り組んでまいります。

(5) 株主還元および財務戦略

当社は、企業価値と株主価値の持続的かつ一体的な向上を基本方針としており、株主への還元については、安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を行ってまいります。2017年度の業績は、第三期中期経営計画の2017年度経営目標を大幅に超え、当社発足以来の最高益となりましたので、特別配当を実施いたしました。

財務状況については、2016年度のシナプサス・セラピューティクス・インク（現 サノピオン・シーエヌエス・ディベロップメント・カナダ・ユーエルシー）およびトレロ社の買収により、2016年度に新たに400億円の借入を行いました。一方で、当社は順次有利子負債の返済を進めており、セプラコール・インク（現サノピオン社）の買収に際して2009年度に借り入れた1,770億円は、2018年度中に全額返済できる見込みです。当社グループが持続的に成長していくためには、買収で取得した開発品などへの先行投資に加え、製品および開発品の導入ならびに国内事業、北米事業、新たな事業分野などへの投資をさらに積極的に進めていく必要があり、自己資金に加えて必要に応じて借入によるレバレッジの活用などによりその投資資金を確保してまいります。

(6) リスクへの対応

これらの事業計画を進めるうえにおいては、新製品開発の遅延または中止のリスク、市販後に予期せぬ副作用が発生するリスク、訴訟に関わるリスク、操業停止のリスク、海外事業展開に関するリスク、情報管理に関するリスク、コンプライアンス違反により社会的信用を失うリスクなどの様々なリスクがあります。

当社グループは、リスクマネジメントに関する基本方針「DSP Group Risk Management Policy」の下で、リスクマネジメントを推進する体制を整備・運用し、リスク管理の強化に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の研究開発に関わるリスク

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、新薬開発の難度が高まる中、すべての品目の開発が今後計画どおりに進み承認・発売に至るとは限らず、有効性や安全性の観点から開発が遅延または中止しなければならない事態になる場合も予想されます。そのような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結売上収益における比率の高い特定製品に関するリスク

当社グループの収益の柱である、非定型抗精神病薬ラズダ（ルラシドン塩酸塩）の当連結会計年度の北米での売上収益は、当社連結売上収益の38%を占めております。ラズダは、特許侵害訴訟の動向や他の有力な競合品の出現その他予期せぬ事情等により、売上収益が減少した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権に関わるリスク

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また当社グループの事業は多くの知的財産権によって保護されていますが、保有する知的財産権が第三者に侵害された場合のほか、知的財産権の有効性や帰属を巡る係争が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療制度改革について

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を受けて承認されておりますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、国内においては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しております。また、海外においても医療用医薬品事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しております。これらの許可等については、各法令で定める手続きを適切に実施しなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社の主力商品の一つである非定型抗精神病薬ラズダグに関して、当連結会計年度に当社は新たに用途特許および製剤特許を取得しましたが、当連結会計年度末現在、当社及び当社子会社による複数の後発医薬品メーカーに対する特許侵害訴訟が係属しています。また、当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があります。上記特許侵害訴訟及びその他の訴訟には性質上不確実性があり、その動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 工場の閉鎖または操業停止に関わるリスク

当社グループの工場が、技術上の問題、使用原材料の供給停止、火災、地震、その他の災害等により閉鎖または操業停止となり、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市況および為替変動による影響について

株式市況の低迷によっては保有する株式の評価損や売却損が生じ、金利動向によっては借入金等の支払利息が増加するほか、金融市況の悪化によっては退職給付制度債務が増加するなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動によっては、輸出入取引および連結子会社業績等の円換算において、重要な影響を受ける可能性があります。

(11) 非金融資産の減損の影響について

当社グループは、事業用の資産やのれん等、さまざまな有形固定資産や無形資産を保有しております。将来、大幅な業績の悪化や価値の低下等があった場合、減損処理の必要が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。このほか、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観

点から親会社への短期貸付を実施しております。今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、北米、中国を中心にグローバルな事業活動を展開しておりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、政情不安等のリスクが内在しており、このようなリスクに直面した場合、当社グループの事業計画が達成できず、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報管理に関するリスク

当社グループは、各種情報システムを使用しているため、システムの障害やコンピューターウイルス等により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの機密情報を保有していますが、これらが社外に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、社会的信用の毀損等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、コンプライアンスの推進を全ての事業活動の土台と位置付け、法令および企業倫理の遵守に努めておりますが、コンプライアンスの精神に反するような事態が生じた場合には、企業グループとしての社会的信用の失墜等により、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の持ち直し、設備投資や生産の緩やかな増加、企業収益や業況判断の改善など、基調としては、景気は緩やかに回復しています。世界経済についても、米国の景気は着実に回復が続いており、中国では、景気の持ち直しの動きが続いています。わが国経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

医薬品業界では、日本での薬価制度の抜本改革をはじめ、増大する社会保障給付費を抑制するための世界的な動きとして、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進が一段と進むなか、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰などにより、事業の予見性が低下しており、事業リスクも増大しています。

このような状況のもと、当社グループは、日本において、「トレリーフ」、「ロナセン」、「トルリシティ」などの売上拡大を図るべく経営資源を集中し、情報提供活動を行いました。

北米においては、サノビオン社が、グローバル戦略品である「ラツダ」を中心とする主力製品のさらなる売上拡大に向けて事業活動を行いました。当社は、当社グループの収益の柱である「ラツダ」について、複数の特許を保有しています。当社およびサノビオン社は、後発品申請への対応措置として、米国において2015年1月に物質特許に基づき、後発品申請に対する特許侵害訴訟を提起していましたが、さらに、2017年11月に成立した用途特許に基づき、2018年2月に後発品申請に対する特許侵害訴訟を提起しました。

がん領域では、ボストン・バイオメディカル社が、現在開発中であるナバブカシンの早期上市を最優先課題と位置付け、臨床開発を推進しました。また、2016年度に買収したトレロ社が、alvocidibの臨床開発などに注力しました。

中国においては、住友制薬（蘇州）有限公司が、「メロペン」などの売上拡大を図るべく事業活動を展開しました。

欧州においては、「ラツダ」の販売拡大を目的としてアンジェリーニ社と提携契約を締結しました。

（新たな業績管理指標として「コア営業利益」を採用）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用します。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、訴訟関連費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額などです。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)	増減	増減率 (%)
売上収益	4,084	4,668	585	14.3
コア営業利益	644	906	262	40.8
営業利益	403	882	479	118.9
税引前当期利益	428	849	421	98.4
親会社の所有者に 帰属する当期利益	313	534	221	70.7

売上収益は4,668億円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

北米セグメントにおいて「ラツーダ」が売上を大きく拡大したことに加え、日本セグメントにおける「トルリシティ」や中国セグメントにおける「メロペン」などの伸長により増収となりました。

コア営業利益は906億円（前連結会計年度比40.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費の北米セグメントにおける増加や研究開発費の増加がありましたが、売上収益増加に伴う売上総利益の増加により、コア営業利益は増益となりました。

営業利益は882億円（前連結会計年度比118.9%増）となりました。

事業構造改善費用が減少したことに加え、ボストン・バイオメディカル社で開発中のナパブカシンについて、2017年6月に、胃または食道胃接合部腺がんを対象とした国際共同フェーズ3試験の盲検の解除を決定したことに伴い、条件付対価の公正価値が減少し、費用の戻入が発生したことなどにより大幅な増益となりました。

税引前当期利益は849億円（前連結会計年度比98.4%増）となりました。

当連結会計年度は期末にかけて円高基調となったため、当社が保有する外貨建て金融資産において為替差損が発生したことなどにより、金融費用が大きく増加しました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は534億円（前連結会計年度比70.7%増）となりました。

税引前当期利益に対する法人所得税の負担率は37.0%となり、米国税制改正の影響等により、前連結会計年度に比べ10.2%増加しましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益は増益となりました。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益の売上収益に対する比率は11.4%となり、前連結会計年度に比べ3.7%増加しました。

（セグメント業績指標として「コアセグメント利益」を採用）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用します。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益などを除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

【日本】

売上収益は1,433億円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

「トルリシティ」の売上が大きく伸長したことに加え、高血圧症治療剤「アイミクス」、「トレリーフ」、ファブリー病治療剤「リプレガル」などの売上増加が、長期収載品の売上減少を補い、増収となりました。

コアセグメント利益は403億円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

従業員数の削減による人件費の減少や販売関連費用の削減などにより販売費及び一般管理費が減少し、増益となりました。

【北米】

売上収益は2,408億円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

主力品である「ラツダ」の売上が引き続き大きく拡大したことに加え、「アプティオム」などの売上が伸長したことにより増収となりました。

コアセグメント利益は1,095億円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

新製品の発売に伴う販売関連費用の増加などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上収益増加に伴う売上総利益の増加により、増益となりました。

【中国】

売上収益は234億円（前連結会計年度比33.0%増）となりました。

主力品である「メロベン」などの売上が堅調に推移し増収となりました。

コアセグメント利益は107億円（前連結会計年度比59.3%増）となりました。

売上収益増加に伴う売上総利益の増加により、増益となりました。

【海外その他】

売上収益は165億円（前連結会計年度比42.7%増）となりました。

「メロベン」などの輸出が好調であったため増収となりました。

コアセグメント利益は51億円（前連結会計年度比81.1%増）となりました。

売上収益増加に伴う売上総利益の増加により、増益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬などの販売を行っており、これらの売上収益は428億円（前連結会計年度比2.0%減）、コアセグメント利益は27億円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	148,308	4.2
北米	223,291	14.6
中国	22,670	20.3
海外その他	12,051	31.4
その他	101	7.1
合計	406,421	11.3

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	13,019	119.1
北米	2,530	20.0
中国	-	-
海外その他	-	-
その他	36,082	1.9
合計	51,631	18.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	143,325	1.8
北米	240,791	23.7
中国	23,444	33.0
海外その他	16,468	42.7
その他	42,810	2.0
合計	466,838	14.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
マッケソン社（米国）	70,003	17.0	82,506	17.7
カーディナル社（米国）	49,594	12.0	64,301	13.8
アメリソースバーゲン社（米国）	45,784	11.1	59,783	12.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態

資産については、非流動資産は、その他の金融資産が有価証券の公正価値測定により増加しましたが、米国税制改正の影響により繰延税金資産が大きく減少したことに加え、のれんや無形資産が為替換算などにより減少した結果、前連結会計年度末に比べ104億円減少しました。

流動資産は、未収法人所得税は減少しましたが、現金及び現金同等物やその他の金融資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ410億円増加しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ306億円増加し、8,097億円となりました。

負債については、未払金などの営業債務及びその他の債務などは増加しましたが、社債及び借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ98億円減少し、3,570億円となりました。

資本については、主として利益剰余金の増加により、4,527億円となりました。

なお、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は55.9%となりました。

(5) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益が大幅な増益となったことに加え、法人所得税の支払額が大きく減少したこと等により、前連結会計年度に比べ743億円収入が増加し、934億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製品導入に伴う無形資産の取得や有価証券の取得による支出などがありましたが、前連結会計年度は、子会社の支配獲得による多額の支出があったことから、前連結会計年度に比べ396億円支出が減少し、165億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、資金調達を実施したことにより、全体で収入となりましたが、当連結会計年度は、社債の償還や借入金の返済などにより、296億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物の為替換算による影響額を加えた結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,478億円となり、前連結会計年度末に比べ422億円増加しました。

当社グループの資本の財源および資金の流動性は、以下のとおりであります。

当社グループの財務活動の方針は、自己資金に加えて、必要に応じて借入によるレバレッジの活用などにより必要資金を確保することであり、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入などにより、必要資金を調達し、買収で取得した開発品への先行投資等を行っております。

当社グループでは、現金及び現金同等物に短期貸付金を加えた金額を運用資金と定義しており、当連結会計年度末の運用資金は1,690億円であります。また、流動比率（流動資産／流動負債）は165.8%であり、高い資金の流動性を維持しております。

(6) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」）により作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりであります。

日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、前連結会計年度におけるTolero Pharmaceuticals, Inc. の買収に関する企業結合の会計処理について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定したため、前連結会計年度の関連する数値について遡及修正しております。

なお、要約連結財務諸表は百万円未満を四捨五入して記載しております。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産	376,455	404,480
固定資産		
有形固定資産	59,253	56,632
無形固定資産	294,000	269,478
投資その他の資産	53,932	70,835
固定資産合計	407,185	396,945
資産合計	783,640	801,425
負債の部		
流動負債	228,447	206,335
固定負債	94,804	112,040
負債合計	323,251	318,375
純資産の部		
株主資本	400,963	430,539
その他の包括利益累計額	59,426	52,511
純資産合計	460,389	483,050
負債純資産合計	783,640	801,425

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高(注)	411,645	477,966
売上原価	100,078	119,852
売上総利益	311,567	358,114
販売費及び一般管理費	259,066	292,291
営業利益	52,501	65,823
営業外収益	3,521	2,607
営業外費用	1,939	7,543
経常利益	54,083	60,887
特別利益	5,754	-
特別損失	12,878	14,062
税金等調整前当期純利益	46,959	46,825
法人税等	18,225	9,300
当期純利益	28,733	37,525
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	28,733	37,525

(注) 返品調整引当金繰入額または戻入額は、売上高に含めて表示しております。

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	28,733	37,525
その他の包括利益合計	7,853	6,915
包括利益	20,880	30,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,880	30,610
非支配株主に係る包括利益	-	-

要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	純資産合計
当期首残高	378,999	67,474	446,473
会計方針の変更による 累積的影響額	385	194	191
会計方針の変更を反映し た当期首残高	379,384	67,280	446,664
当期変動額	21,579	7,854	13,725
当期末残高	400,963	59,426	460,389

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の 包括利益累計額	純資産合計
当期首残高	400,963	59,426	460,389
当期変動額	29,576	6,915	22,661
当期末残高	430,539	52,511	483,050

要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,624	96,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,729	20,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,881	28,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,748	5,115
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,972	42,172
現金及び現金同等物の期首残高	135,575	105,603
現金及び現金同等物の期末残高	105,603	147,775

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（連結の範囲に関する事項）

当連結会計年度において、新たに設立されたDSファーマプロモ株式会社並びに買収したCynapsus Therapeutics Inc.（現：Sunovion CNS Development Canada ULC）及びTolero Pharmaceuticals, Inc.を連結の範囲に含めております。

なお、Cynapsus Therapeutics Inc.は、買収日における同社を含むAmalgamation（カナダ連邦のプリティッシュ・コロンビア州法上の組織再編）によりSunovion CNS Development Canada ULCが設立されたため、同社が当社の連結子会社となっております。

（会計方針の変更）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が193百万円、利益剰余金が385百万円増加し、その他有価証券評価差額金が194百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は385百万円増加し、その他有価証券評価差額金は194百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「条件付取得対価に係る公正価値」は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「その他」21,152百万円は、「条件付取得対価に係る公正価値」8,968百万円、「その他」12,184百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資事業組合運用益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資事業組合運用益」1,296百万円及び「その他」277百万円は、「営業外収益」の「その他」1,574百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(は益)」及び「有形固定資産売却損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資事業組合運用損益(は益)」1,296百万円、「有形固定資産売却損益(は益)」0百万円及び「その他」231百万円は、「その他」1,528百万円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」及び「投資事業組合からの分配による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」22百万円、「投資事業組合からの分配による収入」3,071百万円及び「その他」37百万円は、「その他」3,131百万円として組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「短期借入金の純増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,077百万円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」1,080百万円及び「その他」3百万円として組み替えております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、Boston Biomedical Pharma, Inc.は、Boston Biomedical, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項)

当連結会計年度において、株式会社クリエイトワクチンは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 32. 初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(のれんの償却)

日本基準では、のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間(20年)にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを行っております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が6,696百万円減少しております。

(研究開発費の資産計上)

日本基準では、すべての研究開発費を費用処理していましたが、IFRSでは、これらのうち一定の要件を満たしたものを無形資産として計上し、見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が364百万円増加し、研究開発費が5,100百万円減少しております。

(条件付対価の負債計上)

日本基準では、買収時に日本基準による企業結合が適用された取引に係る条件付対価について、企業結合後にその交付又は引渡しが確実となる時点まで負債を認識しておりませんでした。IFRSでは、条件付対価の公正価値を測定し、当該公正価値を金融負債として計上しております。当該金融負債の公正価値の増減については、販売費及び一般管理費として認識しております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が14,744百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	セルヴィエ社	フランス	グリクラジドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1974.3～1999.5 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1988.1～2012.12 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	メイン・ファーマ社	オーストラリア	硫酸モルヒネのポリマーコート徐放錠を含有した硬質ゼラチンカプセルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.2～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	ワーナーチルクット社	アメリカ	エチドロロン酸 ニナトリウムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.1～2000.12 以後自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ギリアド社	アメリカ	アムホテリシンBに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.9～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方 以後1年間ずつ自動延長
大日本住友製薬(株)(当社)	シャイアー社	アメリカ	アガルシダーゼアルファに関する技術	契約一時金	1998.7～ 発売から15年間、6カ月前までの協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	メルク・サンテ社	フランス	グルコファージに関する技術	契約一時金	2003.3～ 当社が当該製品の販売を継続する限り有効
大日本住友製薬(株)(当社)	ノボ ノルディスク社	デンマーク	レバグリニドに関する技術	契約一時金	2004.3～ 発売から25年間又は当社が商標の使用を中止するまでの短い方。ただし契約満了後も当社は販売継続できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.10～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	インターセプト ファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイド 受容体作動薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3～ 国毎に、最初又は第2適応症の上市から10年間、又は独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	バイオエレクトロン テクノロジー社	アメリカ	EPI-743及びEPI-589に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2013.3～ 発売から10年間又は独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2014.9～ 最終の対象国での発売から20年間
大日本住友製薬(株)(当社)	ボクセル社	フランス	イメグリミンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2017.10～ 国毎に、発売から10年間又は特許満了日の長い方
サノビオン社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	契約一時金	2007.12～ 国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオン・シーエヌエス・ディベロップメント・カナダ社	アクエスティブ社(注)	アメリカ	APL-130277に関する製剤技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2016.4～2024.12 以後契約会社が終結を通知するまで
トレロ社	サノフィ社	フランス	アルボシジブに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2013.4～ ロイヤルティ支払期間満了まで

(注) 当連結会計年度において、商号が変更されております。

(2) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ゾニサミドに関する技術	契約一時金	1997.10～ 発売から15年間 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	スニース社	アメリカ	キノロン系抗癌剤に関する技術	契約一時金	2003.10～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー社	アイルランド	カルバペネム系抗生物質メロペネムに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990.12～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	セルジーン社	アメリカ	塩酸アムルピシンに関する技術	契約一時金	2005.6～ 発売から10年間又はジェネリック品が市場シェアの20%を超えた四半期の第一日目の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	アンジェリーニ社	イタリア	ルラシドンに関する技術	中間製品の供給	2017.11～ 発売から16年間 以後2年間ずつ自動更新
サノビオン・ヨーロッパ社					
サノビオン社	エーザイ(株)	日本	エスゾピクロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.7～ 販売承認から15年間又は薬価収載後15年間の長い方

(3) 販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ヤンセンファーマ(株)	日本	ハロマンズに関する販売提携	2002.7～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	マイランEPD(同)	日本	リズムックに関する販売提携	2002.12～2012.11 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	塩野義製薬(株)	日本	アイミクス配合剤に関する並行販売	2012.6～ 発売から10年間 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	鳥居薬品(株)	日本	レミッチに関するプロモーション提携	2015.3～ 特許満了日まで
大日本住友製薬(株)(当社)	日本イーライリリー(株)	日本	トルリシティに関する販売提携	2015.7～ 相手方と合意した期間の満了まで
	イーライリリー社	アメリカ		
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー(株)	日本	イフェクサーに関するプロモーション提携	2018.3～ 相手方と合意した期間の満了まで
サノビオン社	ノバルティス社	スイス	慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療剤3製品に関する米国における独占的な販売	2016.12～ 契約締結日から10年間 以後最大10年間延長可能
D Sファーマア ニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	プリスクリプション・ダイエットに関する販売提携	2018.1～2020.12

以下の契約については、契約終了の合意に伴い、当連結会計年度において終了しました。

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
サノピオン社	アストラゼネカ社	イギリス	シクレソニドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2008.1～ 発売から15年間

販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
DSファーマ ニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・ コルゲート(株)	日本	サイエンス・ダイエットに関する販売提携	2017.1～2017.12 協議により延長可能

5 【研究開発活動】

当社グループは、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を研究重点領域として、自社研究に加え、技術導入、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究など、あらゆる方法で最先端の技術を取り入れて、研究開発活動に取り組んでおり、優れた医薬品の継続的な創製を目指しています。

(1) 精神神経領域

当社は、魅力的な開発パイプラインのより効率的な創出を実現するため、2017年10月に研究体制を改め、これに伴い研究本部をリサーチディビジョンに改称しました。この一環として、研究プロジェクト（創薬テーマ）を強力に推進するために新しい「プロジェクト制」を採用し、リサーチディビジョンにプロジェクトリーダーおよびプロジェクトディレクターを配置しました。

研究初期段階では、ハイパフォーマンスコンピューターを活用したインシリコ創薬技術、iPS細胞の活用などの最先端サイエンスを取り入れて創薬に取り組んでいます。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

dasotraline（開発コード：SEP-225289）

米国において、成人および小児の注意欠如・多動症（ADHD）を対象とした承認申請を2017年8月に行いました。

「トレリーフ」（一般名：ゾニサミド）

日本において、レビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズムの効能・効果を追加する一部変更承認申請を2017年8月に行いました。

アボモルヒネ塩酸塩水和物（開発コード：APL-130277）

米国において、パーキンソン病に伴うオフ症状を対象とした承認申請を2018年3月に行いました。

「ロナセン」（一般名：プロナンセリン）

日東電工株式会社と共同開発中のテープ製剤の日本でのフェーズ3試験において、主要評価項目を達成するとともに、良好な忍容性を示す解析結果速報を2018年2月に得ました。

(2) がん領域

当社は、ボストン・バイオメディカル社およびトレロ社と連携し、がん幹細胞性阻害、がんペプチドワクチンおよびキナーゼ阻害にフォーカスした研究開発を行い、従来にはないユニークな製品を世に送り出すことを基本戦略としています。

当連結会計年度においては、ナパブカシンについて、結腸直腸がんおよび膵がんを対象とした併用での国際共同フェーズ3試験を引き続き推進しました。一方、胃または食道胃接合部腺がんを対象としたナパブカシンの国際共同フェーズ3試験につきましては、中間解析が実施され、主要評価項目を達成できる見込みが低いとの判断による独立データモニタリング委員会の勧告を受け入れ、2017年6月に本試験の盲検の解除を決定しました。

(3) 再生・細胞医薬分野

当社は、再生・細胞医薬品の早期の事業化を目指して複数の研究開発プロジェクトを推進しています。

また、再生・細胞医薬品の事業化における最重要課題の一つである再生医療等製品の生産体制の整備に向けて、2018年3月に再生・細胞医薬製造プラント「SMaRT」を竣工しました。SMaRTは、他家iPS細胞由来の再生・細胞医薬品専用の世界初の商業用製造施設です。

引き続き、産学の連携先と、加齢黄斑変性、パーキンソン病、網膜色素変性、脊髄損傷などを対象に、他家iPS細胞を用いた再生・細胞医薬事業を推進します。

(4) その他領域

「ロンハラ マグネア」（一般名：グリコピロニウム臭化物）

米国において、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の長期維持療法を適応とした承認を2017年12月に取得しました。

(5) 買収および提携

当社グループは、開発パイプラインの拡充を目指して買収および提携にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、2017年10月にフランスのボクセル・エスエーから、imeglimin(開発コード:PXL008)の日本、中国、韓国、台湾および東南アジア9カ国における開発・販売権を獲得しました。2017年12月には、同剤について、同社と共同で2型糖尿病を対象とした日本におけるフェーズ3試験を開始しました。

さらに、2017年10月に学校法人北里研究所との間で、薬剤耐性(AMR)菌感染症治療薬の創製を目的とした共同研究契約を締結しました。同研究所との共同研究は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)」の第1回公募の研究開発課題に採択されています。

このような研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は869億円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

1. 精神神経領域

(2018年5月11日現在)

製品/コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
SM-13496 (ルラシドン塩酸塩)	統合失調症	中国	申請(2015/12)
	統合失調症	日本	フェーズ3
	双極 型障害うつ	日本	フェーズ3
	双極性障害メンテナンス	日本	フェーズ3
SEP-225289 (dasotraline)	注意欠如・多動症(ADHD)	米国	申請(2017/8)
		日本	フェーズ1
	過食性障害(BED)	米国	フェーズ3
APL-130277 (アガモルヒネ塩酸塩水和物)	パーキンソン病に伴うオフ症状	米国	申請(2018/3)
トレリーフ (ゾニサミド)	(新効能)レビー小体型認知症(DLB)に伴うパーキンソニズム	日本	申請(2017/8)
ロナセン (プロナンセリン)	(新用法:小児)統合失調症	日本	フェーズ3
	(新剤形:テープ)統合失調症	日本	フェーズ3
EPI-743 (パチキノ)	リー脳症	日本	フェーズ2/3
EPI-589	パーキンソン病	米国	フェーズ2
	筋萎縮性側索硬化症(ALS)	米国	フェーズ2
		日本	フェーズ1
SEP-363856	統合失調症	米国	フェーズ2
		日本	フェーズ1
	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ2
SEP-4199	双極 型障害うつ	米国	フェーズ2
		日本	フェーズ1
DSP-2230	神経障害性疼痛	米国・日本	フェーズ1
DSP-6745	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ1
SEP-378608	双極性障害	米国	フェーズ1
DSP-3905	神経障害性疼痛	米国	フェーズ1

2. がん領域

(2018年5月11日現在)

製品/コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
BB1608 (ナバブカシン)	結腸直腸がん(併用)	米国・日本	フェーズ3 (国際共同試験)
	膵がん(併用)	米国・日本	フェーズ3 (国際共同試験)
	悪性胸膜中皮腫(併用)	日本	フェーズ1/2
	肝細胞がん(併用)	米国	フェーズ1/2
	消化器がん(併用)	米国	フェーズ1/2
	固形がん(併用)	米国	フェーズ1/2
	血液がん(単剤・併用)	米国	フェーズ1
BB1503 (amcasertib)	肝細胞がん(併用)	米国	フェーズ1/2
	固形がん(単剤・併用)	米国	フェーズ1/2
	固形がん(単剤)、肝細胞がん(併用)	日本	フェーズ1
DSP-2033 (alvocidib)	急性骨髄性白血病(AML)(併用) (再発・難治性患者対象)	米国	フェーズ2 (国際共同試験)
	急性骨髄性白血病(AML)(併用) (初発患者対象)	米国	フェーズ1
	急性骨髄性白血病(AML)(併用) (初発および再発・難治性患者対象)	日本	フェーズ1
DSP-7888 (アデグラモチド酢酸塩/ネラチ モチドリフルオ酢酸塩)	膠芽腫(併用)	米国・日本	フェーズ2 (国際共同試験)
	骨髄異形成症候群(単剤)	日本	フェーズ1/2
	小児悪性神経膠腫(単剤)	日本	フェーズ1/2
	固形がん、血液がん(単剤)	米国	フェーズ1
	固形がん(併用)	米国	フェーズ1
BB1608 + BB1503 (ナバブカシン + amcasertib)	固形がん(併用)	米国	フェーズ1
DSP-1958 (チオテパ)	造血幹細胞移植の前治療(単剤) 未承認薬・適応外薬の開発品	日本	フェーズ1
TP-0903	固形がん(単剤)	米国	フェーズ1
DSP-0509	固形がん(単剤)	米国	フェーズ1
TP-0184	固形がん(単剤)	米国	フェーズ1
DSP-0337	固形がん(単剤)	米国	フェーズ1

3. 再生・細胞医薬分野

(2018年5月11日現在)

製品/コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
SB623	慢性期脳梗塞	米国	フェーズ2
HLCR011 (他家iPS細胞由来網膜色素上皮)	加齢黄斑変性	日本	治験開始に向けて準備中
他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞	パーキンソン病	日本	治験開始に向けて準備中(医師主導治験)

4. その他の領域

(2018年5月11日現在)

製品/コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
PXL008 (imeglimin)	2型糖尿病	日本	フェーズ3
DSP-6952 (minesapride)	便秘型IBS、慢性便秘	日本	フェーズ2

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業を中心に生産、研究開発および営業活動において積極的な投資を進めております。

当連結会計年度のソフトウェアを含む設備投資の総額は102億円であり、その主なものは、当社総合研究所に新設した再生・細胞医薬製造プラント「SMaRT」であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

また、当社グループでは資産をセグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	生産設備	5,348	3,219	121 (199)	167	8,855	280
茨木工場 (大阪府茨木市)	生産設備および 研究設備	4,801	695	250 (57)	381	6,127	272
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	生産設備	0	0	()	0	0	35
大分工場 (大分県大分市)	生産設備	1,682	1,135	()	142	2,959	155
総合研究所 (大阪府吹田市)	研究設備および 生産設備	6,865	726	415 (49)	307	8,313	65
大阪研究所 (大阪市此花区)	研究設備	7,858	64	()	1,184	9,106	452
大阪本社 (大阪市中央区)	管理販売設備	1,317	4	2,099 (2)	267	3,687	316
東京本社 (東京都中央区)	管理販売設備	410	4	()	149	563	460
全国15支店 (大阪市中央区他)	販売設備	1,008	0	18 (2)	195	1,221	1,365
神戸物流センター他 1 物流施設 (神戸市須磨区他)	物流設備	618	735	1,433 (10)	49	2,835	2

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
サノビオン社	米国マサチューセッツ州	管理販売設備	3,700	1,728	400 (234)	543	6,371	1,313
住友制薬（蘇州）有限公司	中国江蘇省蘇州市	生産設備および管理販売設備	873	146	()	91	1,110	665
ボストン・バイオメディカル社	米国マサチューセッツ州	研究設備	1,395	216	()	142	1,753	116

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。主として建物の賃借であります。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	土地の面積（千㎡）	賃借料（百万円）
当社	東京本社（東京都中央区）	管理販売設備	-	年間賃借料 938
ボストン・バイオメディカル社	本社（米国マサチューセッツ州）	研究設備	-	年間賃借料 497

4 当社（提出会社）の愛媛工場については、生産拠点の再編により、2018年度中に閉鎖する予定であります。これに伴い、当該資産について備忘価額まで減損処理を実施しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
当社 大阪本社 東京本社	大阪市中央区 東京都中央区	オフィス環境 改革	1,477	0	自己資金	2018年2月	2018年度中

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年4月1日 から 2006年3月31日	229,716	397,900	8,955	22,400		15,860

(注) 2005年10月1日の住友製薬株式会社との合併(合併比率1:1,290)によるものであります。
なお、これによる資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	59	47	287	513	28	24,663	25,598	
所有株式数(単元)	6	904,493	23,139	2,355,174	416,627	351	277,542	3,977,332	
所有株式数の割合(%)	0.00	22.74	0.58	59.21	10.48	0.01	6.98	100	

- (注) 1 自己株式602,983株は「個人その他」に6,029単元および「単元未満株式の状況」に83株含まれております。なお、自己株式602,983株は、株主名簿記載上の株式数であり、2018年3月31日現在の実保有残高は601,983株であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	204,834	51.56
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	21,882	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,478	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,976	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,581	1.91
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,435	1.12
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,597	0.91
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,486	0.88
計		293,047	73.78

- (注) 株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に抛出したものであり、当該抛出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 601,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,131,300	3,971,303	
単元未満株式	普通株式 166,954		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,303	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	601,900		601,900	0.15
計		601,900		601,900	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,714	2,732
当期間における取得自己株式	347	711

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	215	239		
保有自己株式数	601,983		602,330	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、2018年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ること等を総合的に見極め、決定してまいります。また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。

2017年度の業績は、第三期中期経営計画の2017年度経営目標を大幅に超え、当社発足以来の最高益となりましたので、特別配当を実施いたしました。

2017年度の配当は、株主の皆様への利益還元基本方針および当連結会計年度の業績を踏まえ、1株あたり普通配当9円に特別配当10円を加えて19円の配当、年間では1株あたり28円の配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発・事業開発への投資、経営活動の効率化のための設備投資および借入金返済等の財務体質の強化の資金として活用することとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年10月30日 取締役会決議	3,576	9.00
2018年6月19日 定時株主総会決議	7,549	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,947	1,712	1,549	2,134	1,898
最低(円)	1,172	1,095	1,132	1,246	1,397

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
最高(円)	1,637	1,750	1,694	1,775	1,746	1,786
最低(円)	1,471	1,609	1,558	1,573	1,454	1,560

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		多田 正世	1945年1月13日	1968年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 1998年6月 同社取締役 2002年6月 同社常務取締役 2003年6月 同社取締役退任 2003年6月 同社常務執行役員 2005年1月 同社常務執行役員退任 2005年1月 住友製薬株式会社常務執行役員 2005年6月 同社取締役 2005年10月 当社取締役 2005年10月 専務執行役員 2007年6月 副社長執行役員 2008年6月 代表取締役社長 2008年6月 社長執行役員 2018年4月 代表取締役会長(現任)	1年	118
代表取締役社長		野村 博	1957年8月31日	1981年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 2007年12月 同社退社 2008年1月 当社入社 2008年6月 執行役員 2012年2月 サノビオン社 Vice Chair, Executive Vice President, CFO 2012年6月 取締役 2014年4月 常務執行役員 2016年4月 専務執行役員 2017年4月 代表取締役 2018年4月 代表取締役社長(現任)	1年	35
取締役 常務執行役員	営業本部長 兼 Head of Japan Business Unit	小田切 育	1957年1月4日	1979年4月 稲畑産業株式会社入社 1984年9月 同社退社 1984年10月 住友製薬株式会社入社 2012年4月 当社執行役員 2016年4月 常務執行役員(現任) 2016年4月 営業本部長 2016年6月 取締役(現任) 2018年4月 営業本部長 兼 Head of Japan Business Unit(現任)	1年	19
取締役 執行役員	シニアリサーチ ディレク ター 兼 再 生・細胞医薬 事業推進、再 生・細胞医薬 神戸セン ター、再生・ 細胞医薬製造 プラント担当	木村 徹	1960年8月5日	1989年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 1992年9月 同社退社 1992年10月 住友製薬株式会社入社 2015年4月 当社執行役員(現任) 2016年4月 経営企画部長 兼 再生・細胞医薬事業推進担当 2016年6月 取締役(現任) 2018年4月 シニアリサーチディレクター 兼 再生・細胞医薬事業推進、再生・細胞医薬神戸センター、再生・細胞医薬製造プラント担当(現任)	1年	13
取締役 執行役員	信頼性保証本 部長 兼 薬 事、メディカ ルインフォ メーション、 メディカルア フェアーズ、 開発本部担当 兼 Deputy Head of Japan Business Unit	原 信行	1955年12月2日	1981年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 1984年9月 同社退社 1984年10月 住友製薬株式会社入社 2012年4月 当社執行役員(現任) 2017年4月 信頼性保証本部長 2017年6月 取締役(現任) 2018年4月 信頼性保証本部長 兼 薬事、メディカルインフォメーション、メディカルアフケアーズ、開発本部担当 兼 Deputy Head of Japan Business Unit(現任)	1年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤英彦	1945年4月25日	2002年8月 2011年6月 2013年6月	警察庁長官 当社監査役 当社取締役(現任)	1年	-
取締役		跡見裕	1944年12月5日	2010年4月 2013年6月 2017年6月	杏林大学学長 当社監査役 当社取締役(現任)	1年	-
取締役		新井佐恵子	1964年2月6日	2002年11月 2018年6月	有限会社グラティア(現有限会社ア キュレイ)代表就任(現任) 当社取締役(現任)	1年	-
常勤監査役		大江善則	1957年11月23日	1982年4月 2010年6月 2014年4月 2014年4月 2017年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 信頼性保証本部長 常勤監査役(現任)	4年	7
常勤監査役		沓内敬	1958年6月26日	1981年4月 1984年9月 1984年10月 2012年4月 2018年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学 株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 内部監査部長 常勤監査役(現任)	4年	13
監査役	非常勤	西川和人	1947年12月28日	2001年1月 2013年6月	金融庁検査局長 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	藤井順輔	1952年12月22日	2015年5月 2017年6月	株式会社日本総合研究所取締役会長 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	射手矢好雄	1956年1月9日	1992年1月 2018年6月	森・濱田松本法律事務所パートナー (現任) 当社監査役(現任)	4年	-
計							223

- (注) 1 取締役 佐藤英彦、跡見裕および新井佐恵子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 西川和人、藤井順輔および射手矢好雄は、社外監査役であります。
- 3 監査役 西川和人は、金融庁検査局長等を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
- 4 所有株式数は、2018年5月31日現在の保有状況であります。
- 5 取締役8名の任期は、2018年6月19日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 大江善則ならびに監査役 西川和人および藤井順輔の任期は、2017年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 常勤監査役 沓内敬ならびに監査役 射手矢好雄の任期は、2018年6月19日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の責任体制の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の11名であります。

常務執行役員	田村 伸彦	サノピオン社 Chairman and CEO
常務執行役員	池田 善治	生産本部長 兼 技術研究本部担当 兼 Deputy Head of Japan Business Unit
常務執行役員	越谷 和雄	オンコロジー事業推進、オンコロジー臨床開発、オンコロジー学術企画、がん創薬研究所担当 兼 Global Head of Oncology
執行役員	馬場 博之	経営企画、法務、知的財産、IT & デジタル革新推進担当
執行役員	原田 秀幸	リサーチディレクター
執行役員	谷口 充幸	営業本部 副本部長
執行役員	樋口 敦子	コーポレートガバナンス(社外広報)、人事担当
執行役員	西中 重行	ビジネスディベロップメント、海外事業推進担当
執行役員	高田 和浩	コーポレートガバナンス部長 兼 コーポレートサービスセンター担当
執行役員	Antony Loebel	サノピオン社 Executive Vice President and CMO 兼 Head of Global Clinical Development for Sumitomo Dainippon Pharma Group
執行役員	Patricia S. Andrews	ボストン・パイオメディカル社 CEO

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、企業理念および経営理念のより良い実現を目指して、実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築を継続して追求することを重要な経営課題として位置づけています。

当社は、取締役会と独立した立場で取締役の職務執行を監査する目的で監査役会設置会社を選択しています。また、執行役員制度を採用し、経営の監督と業務執行を分離しています。

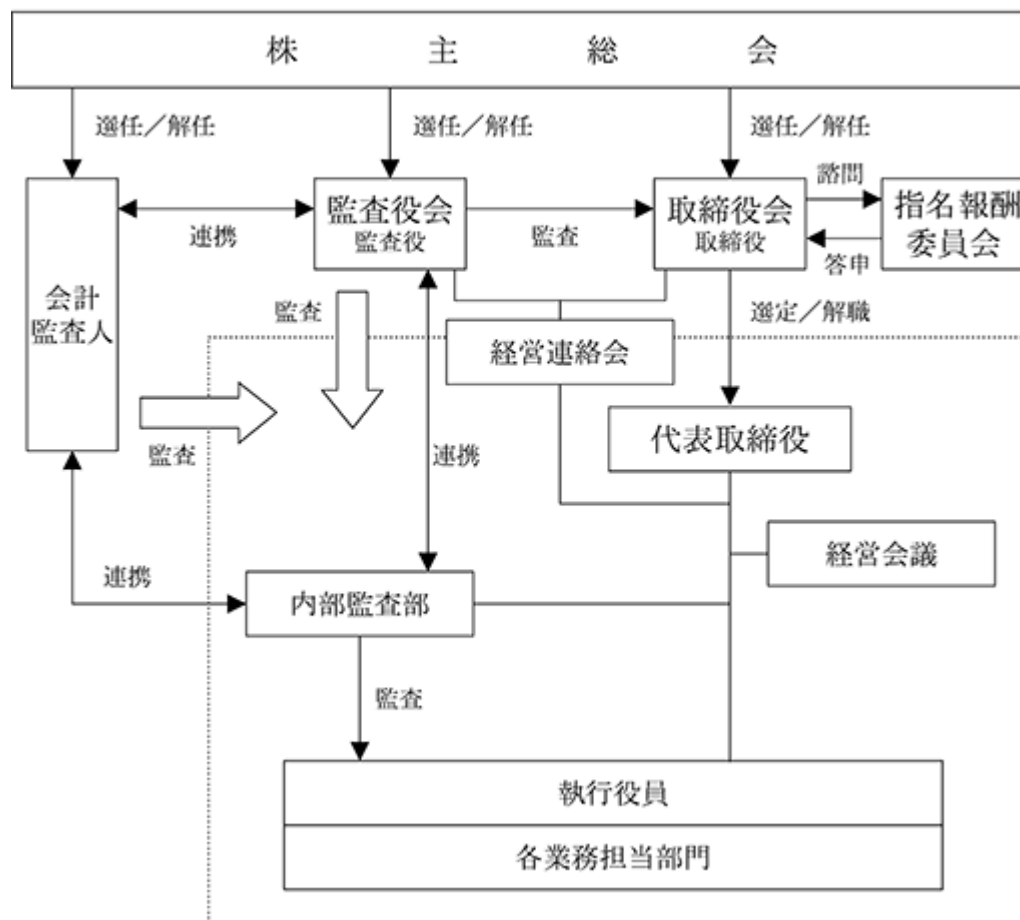
取締役会は、独立社外取締役3名を含む8名で構成しており、原則月1回開催し、経営に関する重要な事項について決議および報告を行っています。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成しており、原則月1回開催し、監査に関する重要な事項について協議と決議を行うとともに、取締役会付議事項の事前確認等も行っています。

取締役および監査役の候補者の指名、取締役の報酬の決定などにかかる取締役会の機能の客観性・独立性を強化する観点から、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置し、必要に応じて開催しています。委員会は4名の委員で構成し、その過半数である3名を独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役から選任しています。

また、代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として経営会議を原則月2回開催し、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しています。さらに、業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項を社外取締役および社外監査役を含む取締役および監査役との間で適切に共有することを目的として経営連絡会を原則月1回開催しています。

(コーポレートガバナンス体制についての模式図)



(イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針について、次のとおり決議し、運用しています。

- (a) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・「行動宣言」に基づくコンプライアンスの実践をより確実なものとするため、「コンプライアンス行動基準」を制定し、企業倫理の浸透を図ります。
 - ・コンプライアンスを推進する体制として、コンプライアンス担当執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会及びコンプライアンス委員会事務局を設置し、各部門長をコンプライアンス推進者に任命します。
 - ・コンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンス推進状況を把握し、その概要を取締役に適切に報告します。
 - ・コンプライアンス委員会は、取締役及び使用人に対する教育研修の年度方針を策定し、実施します。
 - ・コンプライアンスに関する通報・相談をするための窓口として社内外にコンプライアンス・ホットラインを設置します。当該通報・相談をした者に対して、当該通報・相談をしたことを理由として不利な取扱いをしません。
 - ・内部監査を担当する部門を設置して、コンプライアンスの状況の監査を行い、社長及びコンプライアンス担当執行役員に適切に報告します。
- (b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・記録・情報の取扱いに関する社則を制定し、取締役の職務の執行に係る情報の適切な保存・管理を行います。
- (c) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスクマネジメントに関する当社グループとしての基本的な考え方を定めた「DSP Group Risk Management Policy」を制定し、適切にリスクマネジメントを実施します。
 - ・「リスクマネジメント規則」を制定し、社長がリスクマネジメントを統括することを明確にするとともに、特性に応じて分類されたリスクごとにリスクマネジメントを推進する体制を整備します。各推進体制の運用状況については、定期的に取締役会に報告します。
 - ・当社の経営又は事業活動に重大な支障を与えるおそれのある緊急事態が発生した際の影響を最小限にとどめるため、「緊急時対応規程」を制定し、経営及び事業の継続性を確保します。
- (d) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・「取締役会規則」、「職務権限規則」、「組織規則」、「業務分掌規程」等を制定し、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にします。
 - ・執行役員制度を導入し、迅速で効率性の高い経営の実現を図ります。
 - ・電子決裁システムを導入し、意思決定の迅速化及び効率化を図ります。
- (e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 子会社は、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にします。
- () 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社は、適正なグループ運営を推進するための基本事項を定めた社則を制定し、その遵守を子会社が誓約することにより、子会社から経営上の重要事項の報告を受けます。
- () 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・子会社は、その業態やリスクの特性に応じてリスクマネジメントを推進する体制を整備し、適切にリスクマネジメントを実施します。
 - ・当社は、子会社のリスクマネジメント全般を把握し、助言、指導等の必要な対応を行います。
 - ・当社は、当社グループがグループ横断的に取り組むべきリスクについて、必要な推進体制を整備し、当社グループにおけるリスクマネジメントを強化します。
- () 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・子会社は、適切なコンプライアンス推進体制を整備します。
 - ・当社は、子会社が参加するコンプライアンスに関する委員会等を定期的に開催し、子会社のコンプライアンスの強化を図ります。

- ・ 当社の内部監査を担当する部門は、子会社のコンプライアンスの状況の監査を行い、当社の社長及びコンプライアンス担当執行役員に適切に報告します。
- () その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 親会社である住友化学株式会社のグループ運営の方針を尊重しつつ、当社の独立性を確保し、自律的な内部統制システムを整備します。
 - ・ 当社と親会社との取引については、取引の公正性及び合理性を確保し、適切に行います。
- (f) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - () 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役の職務を補助し、監査役会事務局を担当するため、業務執行部門の指揮・命令に服さない使用人を配置します。当該使用人の異動及び人事考課は、監査役と協議の上、監査役の意見を尊重して行います。
 - () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
当社の取締役及び使用人から監査役への報告に関する手続等を定め、監査役が必要とする情報を適時適切に提供します。
 - () 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
子会社の取締役等から監査役への報告に関する手続等を定め、監査役が必要とする情報を適時適切に提供します。
 - () 前2号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
前2号の報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしません。
 - () 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査役の意見を尊重して、適時適切に行います。
 - () その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役と代表取締役との会合、監査役と内部監査を担当する部門との会合、並びに監査役、内部監査を担当する部門及び会計監査人による三者の会合を定期的に行います。
 - ・ 監査役から監査役職務に関する要望があれば、これを尊重し、適時適切に対応します。
- (g) 反社会的勢力の排除
反社会的勢力に対しては断固たる行動をとることを周知徹底し、一切の関係遮断に向けた取組を推進します。

監査の体制

(ア) 監査役監査の体制

監査役については、3名の社外監査役を含めた5名の監査役を選任しています。

監査役会にて、監査方針、監査役の職務の分担等を定めています。各監査役はこれに従い、代表取締役との定期的な会合、その他取締役および使用人からの積極的な報告および協議、会計監査人との連携、内部監査部門との連携、更に三様監査の連携等を行うなど、監査の実効性を高めるための環境整備に努めています。また、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役による経営判断の適法性・妥当性を確認するとともに、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また重要な決裁書類等を閲覧すること等により、内部統制システムの運用状況を積極的に監査しています。

なお、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の専従スタッフを配置しています。

(イ) 内部監査の体制

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査部（2018年3月31日現在8名）を設置しています。

内部監査部では、内部統制の目的を達成するための基本的な要素を、子会社を含めて、公正かつ独立の立場で監査しています。また、内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っています。

(ウ) 監査役監査、会計監査および内部監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部と原則月1回会合を開催し、内部監査部より監査体制、監査計画、監査実施状況の報告を聴取するほか、相互に意見交換を行うことにより緊密な連携をとっています。さらに、監査役および監査役会は、期首や四半期決算時に定期的に会計監査人と会合を開催するほか、必要に応じて会合を開催し、積極的に意見・情報交換を行っています。

また、監査役、会計監査人および内部監査部は、定期的に連絡会を開催し情報交換をするなどその連携を図っています。

社外役員（社外取締役および社外監査役）の体制

(ア) 社外役員の状況

当社は社外取締役3名、社外監査役3名を選任しています。

< 社外取締役 >

佐藤 英彦	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、内閣法制局参事官、警察庁長官などを歴任し、その経歴を通じて培った幅広い見識と豊富な経験および弁護士としての専門的知識を有しており、それらを当社の経営に活かせるものと判断し、選任しています。 ・同氏は当社の独立社外取締役であり、当社は、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出しています。 ・当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が社外取締役を務める株式会社りそなホールディングスと当社の間には重要な取引関係はありません。
跡見 裕	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、医学者としての豊富な経験および専門的知識を有しており、それらを当社の経営に活かせるものと判断し、選任しています。 ・同氏は当社の独立社外取締役であり、当社は、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出しています。 ・当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が名誉学長を務める杏林大学と当社の間には重要な取引関係はありません。
新井 佐恵子	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、複数の企業で会社経営に携わるなど会社経営者としての豊富な経験および公認会計士としての専門的知識を有しており、それらを当社の経営に活かせるものと判断し、選任しています。 ・同氏は当社の独立社外取締役であり、当社は、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出しています。 ・当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が代表を務める有限会社アキュレイおよび教授を務める昭和女子大学と当社の間には重要な取引関係はありません。

< 社外監査役 >

西川 和人	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、東京国税局長、金融庁検査局長などを歴任し、税務・金融分野の専門家としての豊富な経験および専門的知識を有しており、それらを当社の監査に活かせるものと判断し、選任しています。 ・当社は、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出しています。 ・当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が員外監事を務める兵庫県信用農業協同組合連合会と当社の間には重要な取引関係はありません。
藤井 順輔	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、株式会社三井住友銀行および株式会社三井住友フィナンシャルグループならびに株式会社日本総合研究所における役員を歴任し、会社経営者としての豊富な経験および幅広い見識を有しており、それらを当社の監査に活かせるものと判断し、選任しています。 ・当社は、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出しています。 ・当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が社外監査役を務めるハウス食品グループ本社株式会社および株式会社ロイヤルホテルと当社の間には重要な取引関係はありません。
射手矢 好雄	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、弁護士としての豊富な経験および専門的知識を有しており、それらを当社の監査に活かせるものと判断し、選任しています。 ・当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が所属する森・濱田松本法律事務所および特任教授を務める国立大学法人一橋大学法科大学院と当社の間には重要な取引関係はありません。

当社では、次のとおり社外取締役の独立性判断基準を定めており、当該基準を充足する社外取締役を独立性があるものと判断しています。また、社外監査役の独立性の判断についても当該基準を準用しております。

(社外取締役の独立性判断基準)

当社は、次のいずれの事項にも該当しない者について、独立性が認められる者と判断します。ただし、この独立性判断基準を形式的に充足している場合においても、具体的な状況に鑑み、実質的に独立性がないと判断することは妨げられないものとします。

- (a)当社を主要な取引先とする者(当社に対して製品またはサービスを提供している者であって、その取引額がその者の直前3事業年度のいずれかの年度における年間連結売上高の2%を超える者)またはその業務執行者(会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者と同義。以下本基準において同じ。)
 - (b)当社の主要な取引先(当社が製品またはサービスを提供している取引先であって、当社の直前3事業年度のいずれかの年度における取引額が年間連結売上高の2%を超える者)またはその業務執行者
 - (c)当社から役員報酬以外に、その者の直近事業年度において1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(金銭その他の財産を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当社から1億円以上を得ている団体に所属する者)
 - (d)過去3年間ににおいて上記(a)から(c)に該当していた者
 - (e)過去3年間ににおいて当社の親会社の業務執行者もしくは業務執行者でない取締役または当該親会社の子会社(当社を除く。以下同じ。)の業務執行者であった者
 - (f)次の()から()までのいずれかに掲げる者(重要な地位にある者(注1)以外を除く。)の近親者(注2)
 - ()上記(a)から(e)までに掲げる者
 - ()当社の子会社の業務執行者、当社の親会社の業務執行者もしくは業務執行者でない取締役または当該親会社の子会社の業務執行者
 - ()過去3年間ににおいて当社または当社の子会社の業務執行者であった者
- (注) 1 重要な地位にある者とは、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員および部門長ならびに監査法人または会計事務所所属する公認会計士、法律事務所所属する弁護士その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。
- (注) 2 近親者とは、配偶者および二親等内の親族をいう。

(イ) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任について、社外取締役3名および社外監査役3名との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としています。

(ウ) 社外取締役と監査役、会計監査人および内部監査部との相互連携

社外取締役は、取締役会等において、監査役監査および内部監査の結果について報告を受けるとともに、財務報告に係る内部統制の評価結果や業務の適正を確保するための体制の運用状況についても報告を受けており、また、必要に応じて会合をもつことにより、社外監査役、常勤監査役、会計監査人および内部監査部と相互に連携を図っています。

役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	314	282	32	7
監査役 (社外監査役を除く)	54	54	-	3
社外役員	72	69	3	6

(注) 上記には2017年6月22日開催の第197期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名を含んでいます。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		連結報酬等 の総額(百万円)
			基本報酬	賞与	
多田 正世	取締役	提出会社	92	16	108

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、2017年度より役員の報酬に関して、以下の方針により運用しています。

取締役の報酬は、株主価値の向上と持続的な成長に向けたインセンティブを高めることを目的として、業績連動型の報酬を含む体系としています。取締役の報酬に関する決定は、委員の過半数が独立社外取締役からなる指名報酬委員会に諮問し、その答申に基づいて取締役会で行います。

取締役の報酬の構成は基本報酬と賞与とし、その総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内としています。基本報酬は代表取締役等の区分に応じて定める額を基準額とし、賞与は中長期の経営計画における業績目標の達成度合いに応じた業績連動要素および個人業績を斟酌のうえ、決定しています。取締役は基本報酬の一定割合を当社役員持株会に毎月拠出し、当社株式を取得しています。取得した株式は在任期間中および退任後1年間は継続して保有することとしています。

社外取締役の報酬は基本報酬と賞与とし、監督機能および独立性確保の観点から業績を反映しない報酬制度としています。

監査役の報酬は基本報酬とし、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会で決定しています。監査役の報酬に関する議案を株主総会に提案する際には、指名報酬委員会に諮問し、その答申に基づいて取締役会において議案を決議します。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	50銘柄
貸借対照表計上額の合計額	59,033百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディバルホールディングス	3,231,739	5,643	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	1,665,000	3,837	取引関係の維持・強化のため
株式会社スズケン	924,278	3,374	取引関係の維持・強化のため
サンバイオ株式会社	2,820,511	3,323	取引関係の維持・強化のため
アルフレッサホールディングス株式会社	1,641,120	3,166	取引関係の維持・強化のため
株式会社ヘリオス	1,500,000	2,699	取引関係の維持・強化のため
持田製薬株式会社	270,800	2,237	事業活動の円滑な推進のため
J C R ファーマ株式会社	850,000	2,099	取引関係の維持・強化のため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	1,348	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	346,989	1,339	金融取引の維持・強化のため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,199,525	1,238	取引関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	1,078	事業活動の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	1,022	金融取引の維持・強化のため
株式会社百十四銀行	2,686,125	1,010	金融取引の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	963	金融取引の維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	562	事業活動の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	506	金融取引の維持・強化のため
株式会社三重銀行	205,714	483	金融取引の維持・強化のため
ANTEROGEN.CO.,LTD.	247,200	479	取引関係の維持・強化のため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	461,713	323	取引関係の維持・強化のため
株式会社紀陽銀行	172,000	293	金融取引の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	340,000	203	事業活動の円滑な推進のため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	196	取引関係の維持・強化のため
ダイト株式会社	55,000	124	取引関係の維持・強化のため
イワキ株式会社	55,144	16	取引関係の維持・強化のため
広栄化学工業株式会社	20,000	7	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	2,959	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	1,910	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
サンバイオ株式会社	2,820,511	10,027	取引関係の維持・強化のため
株式会社メディパルホールディングス	3,234,522	7,051	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	1,665,000	5,485	取引関係の維持・強化のため
JCRファーマ株式会社	850,000	5,160	取引関係の維持・強化のため
株式会社スズケン	924,278	4,062	取引関係の維持・強化のため
アルフレッサホールディングス株式会社	1,641,120	3,886	取引関係の維持・強化のため
株式会社ヘリオス	1,500,000	2,985	取引関係の維持・強化のため
ANTEROGEN.CO.,LTD.	247,200	2,462	取引関係の維持・強化のため
持田製薬株式会社	270,800	2,026	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	346,989	1,494	金融取引の維持・強化のため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	1,450	取引関係の維持・強化のため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,199,525	1,256	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	1,022	事業活動の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	1,018	金融取引の維持・強化のため
株式会社百十四銀行	2,686,125	970	金融取引の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	904	金融取引の維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	265,800	558	事業活動の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	557	金融取引の維持・強化のため
株式会社三重銀行(注)	205,714	490	金融取引の維持・強化のため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	463,749	392	取引関係の維持・強化のため
株式会社紀陽銀行	172,000	290	金融取引の維持・強化のため
ダイト株式会社	55,000	214	取引関係の維持・強化のため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	194	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	340,000	191	事業活動の円滑な推進のため
イワキ株式会社	55,144	23	取引関係の維持・強化のため
広栄化学工業株式会社	4,000	10	取引関係の維持・強化のため

(注) 株式会社三重銀行は、2018年4月2日付の株式会社第三銀行との経営統合により、共同持株会社である株式会社三十三フィナンシャルグループの株式が同数割当されております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	3,261	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	1,902	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。業務を執行した公認会計士は井上浩一氏および成本弘治氏です。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った年数
井上浩一	有限責任 あずさ監査法人	5年
成本弘治	有限責任 あずさ監査法人	5年

また、この2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士5名、その他11名の合計18名が監査業務に携わっています。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めています。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本施策の機動的な対応を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

また、当社は、株主へより安定的で適切な配当を実施することを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

会社と株主間取引での利益相反の防止

住友化学株式会社は、当社の議決権の51.58%を有する親会社であります。親会社と当社の取引に関しては、市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しています。また、親会社と当社間における重要な取引につきましては、その決定に際して、取締役会決議を必要としています。さらに、親会社との年間取引金額について、取締役会に報告することによって、株主の利益を害するものでないことを確認しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	77	15	132	-
連結子会社	-	-	-	-
計	77	15	132	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社およびサノピオン社等における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が173百万円、税務アドバイザー契約等非監査業務に基づく報酬が103百万円です。

当連結会計年度

当社およびスミトモダイニッポンファーマ アメリカ・インク等における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が279百万円、税務アドバイザー契約等非監査業務に基づく報酬が93百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するために、IFRSに関する十分な知識を有した従業員を配置するとともに、公益財団法人財務会計基準機構等の組織に加入し、セミナー等に参加することによって、専門知識の蓄積に努めております。

(2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計処理指針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。グループ会計処理指針は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	4	408,357	466,838
売上原価		94,625	112,345
売上総利益		313,732	354,493
販売費及び一般管理費	5	181,668	183,651
研究開発費		81,373	86,928
その他の収益	6	3,554	9,417
その他の費用	7	13,959	5,158
営業利益		40,286	88,173
金融収益	8	3,182	2,430
金融費用	8	687	5,737
税引前当期利益		42,781	84,866
法人所得税	9	11,465	31,418
当期利益		31,316	53,448
当期利益の帰属 親会社の所有者持分		31,316	53,448
当期利益		31,316	53,448
1株当たり当期利益(円) 基本的1株当たり当期利益	10	78.82	134.53

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		31,316	53,448
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	11	2,886	8,527
確定給付負債（資産）の純額の再測定	11	3,277	2,824
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額	11	1,871	10,748
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	7	1
その他の包括利益合計		1,487	5,046
当期包括利益合計		29,829	48,402
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		29,829	48,402
当期包括利益合計		29,829	48,402

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産				
非流動資産				
有形固定資産	12,15	63,665	61,121	58,204
のれん	13	76,950	100,194	95,097
無形資産	14	78,821	197,114	189,681
その他の金融資産	16	65,232	52,681	70,993
未収法人所得税		-	-	2,453
その他の非流動資産		3,862	3,313	3,067
繰延税金資産	9	73,580	57,089	41,608
非流動資産合計		362,110	471,512	461,103
流動資産				
棚卸資産	17	44,511	60,286	60,169
営業債権及びその他の債権	18,26	108,656	112,732	112,982
その他の金融資産	16	49,377	17,494	22,066
未収法人所得税		-	6,234	419
その他の流動資産		5,261	5,211	5,170
現金及び現金同等物	19	135,572	105,603	147,775
流動資産合計		343,377	307,560	348,581
資産合計		705,487	779,072	809,684

(単位：百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本				
負債				
非流動負債				
社債及び借入金	20,26	28,000	10,000	30,940
営業債務及びその他の債務	21	156	-	-
その他の金融負債	22	69,874	100,873	88,427
退職給付に係る負債	24	21,909	16,374	20,700
その他の非流動負債		6,174	7,352	6,551
繰延税金負債	9	4,061	72	95
非流動負債合計		130,174	134,671	146,713
流動負債				
社債及び借入金	20,26	23,010	58,000	16,460
営業債務及びその他の債務	21	43,528	47,394	58,708
その他の金融負債	22	6,648	13,917	6,278
未払法人所得税		28,456	10,001	14,368
引当金	23	57,757	76,905	84,433
その他の流動負債		26,320	25,916	30,001
流動負債合計		185,719	232,133	210,248
負債合計		315,893	366,804	356,961
資本				
資本金	25	22,400	22,400	22,400
資本剰余金	25	15,860	15,860	15,860
自己株式	25	663	667	669
利益剰余金	25	326,358	357,769	396,037
その他の資本の構成要素	25	25,639	16,906	19,095
親会社の所有者に帰属する持分合計		389,594	412,268	452,723
資本合計		389,594	412,268	452,723
負債及び資本合計		705,487	779,072	809,684

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の変動	確定給付負債 (資産)の純額 の再測定
2016年4月1日残高		22,400	15,860	663	326,358	25,652	-
当期利益		-	-	-	31,316	-	-
その他の包括利益	11	-	-	-	-	2,886	3,277
当期包括利益合計		-	-	-	31,316	2,886	3,277
自己株式の取得	25	-	-	4	-	-	-
自己株式の処分	25	-	-	-	-	-	-
配当金	25	-	-	-	7,151	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	7,246	3,969	3,277
その他の増減		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	4	95	3,969	3,277
2017年3月31日残高		22,400	15,860	667	357,769	18,797	-
当期利益		-	-	-	53,448	-	-
その他の包括利益	11	-	-	-	-	8,527	2,824
当期包括利益合計		-	-	-	53,448	8,527	2,824
自己株式の取得	25	-	-	2	-	-	-
自己株式の処分	25	-	-	-	-	-	-
配当金	25	-	-	-	7,945	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	7,235	4,411	2,824
その他の増減		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	2	15,180	4,411	2,824
2018年3月31日残高		22,400	15,860	669	396,037	31,735	-

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
		その他の資本の構成要素				
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	合計		
2016年4月1日残高		-	13	25,639	389,594	389,594
当期利益		-	-	-	31,316	31,316
その他の包括利益	11	1,871	7	1,487	1,487	1,487
当期包括利益合計		1,871	7	1,487	29,829	29,829
自己株式の取得	25	-	-	-	4	4
自己株式の処分	25	-	-	-	-	-
配当金	25	-	-	-	7,151	7,151
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	7,246	-	-
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	7,246	7,155	7,155
2017年3月31日残高		1,871	20	16,906	412,268	412,268
当期利益		-	-	-	53,448	53,448
その他の包括利益	11	10,748	1	5,046	5,046	5,046
当期包括利益合計		10,748	1	5,046	48,402	48,402
自己株式の取得	25	-	-	-	2	2
自己株式の処分	25	-	-	-	-	-
配当金	25	-	-	-	7,945	7,945
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	7,235	-	-
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	7,235	7,947	7,947
2018年3月31日残高		12,619	21	19,095	452,723	452,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		31,316	53,448
減価償却費及び償却費		12,713	12,887
減損損失		2,254	2,147
条件付対価公正価値の変動額		8,131	8,608
受取利息及び配当金		1,945	2,430
支払利息		662	394
法人所得税		11,465	31,418
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		4,065	2,934
棚卸資産の増減額(は増加)		15,295	4,382
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		7,103	10,493
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		829	276
引当金の増減額(は減少)		18,713	12,067
その他		7,201	442
小計		63,022	105,218
利息の受取額		801	1,058
配当金の受取額		1,198	1,246
利息の支払額		374	338
法人所得税の支払額		45,504	13,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,143	93,420
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,131	5,129
有形固定資産の売却による収入		631	960
無形資産の取得による支出		5,328	7,225
投資の取得による支出		356	6,226
投資の売却及び償還による収入		8,935	31
子会社の支配獲得による支出		84,348	-
短期貸付金の純増減額(は増加)		29,855	5,468
事業譲渡による収入		-	9,423
その他		2,613	2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,129	16,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	20	39,036	36,500
長期借入れによる収入	20	-	35,300
長期借入金の返済による支出	20	12,000	9,400
社債の償還による支出	20	10,000	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	1,117	1,064
配当金の支払額		7,151	7,944
その他		4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,764	29,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		28,222	47,287
現金及び現金同等物の期首残高	19	135,572	105,603
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,747	5,115
現金及び現金同等物の期末残高	19	105,603	147,775

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大日本住友製薬株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2018年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、医薬品事業を行っており、事業の内容は、事業セグメント（注記4）に記載しております。当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.ds-pharma.co.jp/>）で開示しております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

この連結財務諸表は当社がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。また、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）を適用しております。IFRSへの移行が、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、初度適用（注記32）に記載しております。

なお、当社グループの連結財務諸表は、2018年6月19日開催の取締役会において承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、重要な会計方針（注記3）に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

主な会計上の見積り、判断及び仮定は、以下のとおりであります。

- ・ のれん、無形資産の減損テストにおける回収可能価額の計算に用いた重要な仮定（注記13,14）
- ・ 無形資産の耐用年数（注記3）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記9）
- ・ 確定給付制度債務の測定（注記24）
- ・ 金融資産の公正価値（注記26）
- ・ 引当金の会計処理と評価（注記23）
- ・ 企業結合による条件付対価の公正価値（注記30）

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IAS第18号、IAS第11号及び関連する解釈指針の置き換えとなる新たな収益認識の基準
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの認識に関する会計処理の改訂

なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による当社グループへの影響は、軽微であります。また、IFRS第16号「リース」の適用による当社グループへの影響は、現時点で評価中であります。

(6) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表最終版)をIFRS移行日(2016年4月1日)より早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用する重要な会計方針は、連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間において継続的に適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

当社グループは、子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日に連結の範囲から除外しております。また、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の債権債務残高及び取引高並びに当社グループ内取引により生じた未実現損益は相殺消去しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針に対する支配はないが、それらの方針の決定に関与する力をいいます。

当社グループは、関連会社への投資について、持分法を用いて会計処理しております。

なお、持分法適用会社の決算日は、すべて当社と同じ決算日であります。

企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は取得日の公正価値で測定しております。

なお、移転された対価には、条件付対価契約から発生したすべての資産又は負債の公正価値が含まれます。

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、取得時における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回った場合に、その超過額として測定しております。また、下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

取得関連費用は発生時に純損益で認識しております。

なお、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」)を遡及適用しておりません。

(2) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

決算日における外貨建貨幣性項目は決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は当該公正価値の測定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びヘッジが有効な範囲におけるキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートに著しい変動がある場合を除き、期中の平均為替レートで日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累積額は、連結財政状態計算書において、その他の資本の構成要素に計上しております。

在外営業活動体が処分された場合には、在外営業活動体の累積換算差額を処分した期の純損益として振り替えております。

なお、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在で、在外営業活動体に関する換算差額累計額を零とみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

(3) 収益

物品の販売

収益は、値引、割戻等を控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売された物品に対して所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、収益及び原価について信頼性をもって測定できる場合に認識しております。

知的財産権収入

知的財産権収入は、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。マイルストーン契約に関連する収益は、契約上のマイルストーンが達成された時点で認識しております。

(4) 法人所得税

法人所得税は、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計として表示しており、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目に関係する税金を除き、純損益で認識しております。

当期法人所得税は、期末日時点において施行又は実質的に施行されている法定税率及び税法を適用して、税務当局に納付又は税務当局から還付されると予想される金額で算定しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日における資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間に生じた一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、取引時に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、予測し得る期間内に当該一時差異が解消する可能性が低い場合又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が獲得される可能性が低い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、一時差異を解消する時期をコントロールでき、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除について、将来それらを使用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲内で認識しております。また、繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日における法定税率又は実質的法定税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予測される税率を用いて算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(5) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため算定しておりません。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用並びに資産計上の要件を満たす借入費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて計上しております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な資産の種類別の耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ 建物及び構築物 3～60年
- ・ 機械装置及び運搬具 2～17年
- ・ 工具、器具及び備品 2～20年

なお、減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は、期末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース開始時に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、リース資産及びリース債務を認識しております。リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。支払リース料は、金融費用とリース債務の返済額に配分しております。金融費用は債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(1) 連結の基礎 企業結合」に記載しております。

のれんは、当初認識額から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは、償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。なお、のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入は行っておりません。

(9) 無形資産

無形資産は、のれん以外の物理的実体のない非貨幣性資産であり、個別に取得した、又は企業結合により取得した特許権、技術、販売権及び仕掛中の研究開発等により構成されております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時の取得原価で測定しており、企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は、資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識しておりますが、臨床試験の費用等、製造販売承認の取得までに発生する内部発生の開発費は、期間の長さや開発に関連する不確実性の要素を伴い資産計上基準を満たさないと考えられるため、発生時に費用として認識しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

仕掛中の研究開発として計上された無形資産以外の無形資産は、各資産の見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。これらの資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な無形資産の種類別の耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ 製品に係る無形資産 3～20年
- ・ ソフトウェア 3～5年

なお、償却方法、残存価額及び見積耐用年数は、期末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

また、仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、未だ使用可能な状態にないため、償却をせず、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。

仕掛中の研究開発は、規制当局の販売承認が得られた時点で特許権、販売権等の項目に振り替えており、当該資産が使用可能となった時点から償却を開始しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループでは、棚卸資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を除く、非金融資産の減損の兆候の有無を評価しております。

減損の兆候が存在する場合又は年次で減損テストが要求されている場合は、各資産の回収可能価額の算定を行っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値とのうち、いずれか高い方の金額で測定しております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

資金生成単位については、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成するものとして識別する資産グループの最小単位としております。

資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。

のれん以外の資産については、過去に認識した減損損失は、期末日ごとに、過年度に計上した減損損失の戻入の兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。

減損損失は、過年度において減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻入れております。

(11) 金融商品

当社グループは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表最終版)を早期適用しております。

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を取引日基準にて当初認識し、当初認識時に償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。金融資産は、次の条件がともに満たされる場合は、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 企業のビジネスモデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することであること
- ・ 金融資産の契約条件が、特定された日に元本及び利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせること

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、以下のとおりであります。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法を用いて償却原価(減損損失控除後の金額)で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資は、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく減少した場合にその累計額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融資産は、以下のいずれかの要件を満たす場合に認識を中止しております。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- ・ 当該資産を譲渡し、当該資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合

() 減損

償却原価で測定する金融資産については、将来発生すると見込まれる予想信用損失に対して貸倒引当金を認識し、その金額を控除して表示しております。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているか否かを評価しており、この評価には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

当初認識以降、信用リスクが著しく増加していると評価された償却原価で測定する金融資産については、個々に全期間の予想信用損失を見積っております。そうでないものについては、報告日後12カ月の予想信用損失を見積っております。

また、償却原価で測定する金融資産のうち、営業債権等については、類似する債権ごとに全期間の予想信用損失を見積っております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債については、契約の当事者となった時点で当初認識し、以下のとおり分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

金融負債は、当初認識時点において公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、以下のとおりであります。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

() 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が履行、免責、取消又は失効となった時にのみ、金融負債の認識の中止を行っております。

デリバティブ

当社グループは、外貨のリスク・エクスポージャーをヘッジする目的でデリバティブを保有しております。これらに用いられるデリバティブは為替予約であります。なお、当社グループでは、投機を目的としたデリバティブは保有しておりません。デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時の費用として認識しております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブについては、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は純損益に認識しております。

ヘッジ会計

一部のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定し、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しております。

当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略及びヘッジ関係の有効性の評価方法を含む、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係を正式に文書化しております。当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ関係の開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しております。

その他の資本の構成要素は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えております。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の資本の構成要素で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産又は非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めております。また、デリバティブの公正価値の変動のうち、非有効部分は即時に純損益で認識しております。

当社グループがヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合並びにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しております。

(12) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品から構成されております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しております。取得原価は総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及びその他関連する製造費用が含まれております。製品及び仕掛品については、予定操業度に基づく製造間接費の適切な配賦額を含めております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(13) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(14) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

() 確定給付制度

確定給付制度の退職給付に係る債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額は、純損益の退職給付費用として認識しております。確定給付負債又は資産の純額の再測定は、発生した期間においてその他の包括利益に計上しており、ただちに利益剰余金に振り替えております。

() 確定拠出制度

確定拠出制度の退職後給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間において、純損益の退職給付費用として認識しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が当連結会計年度までに提供した役務の対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員から関連する役務が提供された時点において費用として計上しております。

なお、賞与については、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、負債として認識しております。

(15) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。なお、現在価値は、原則として貨幣の時間的価値とその債務に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて計算しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で測定し、認識しております。

資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除し、償却資産の耐用年数にわたって、減価償却費の減額として純損益に認識しております。また、収益に関する補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益に認識しております。

(17) 株主資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は、税効果控除後の金額を資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引費用は、資本剰余金から控除しております。自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却価額の差額を資本剰余金に計上しております。

4. 事業セグメント

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、訴訟関連費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額などです。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。報告セグメントの会計方針は、重要な会計方針（注記3）における記載と同じであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益などを除外したセグメント別の利益となります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	140,849	194,652	17,625	11,543	364,669	43,688	408,357
セグメント間の内部売上 収益	50	-	-	-	50	75	125
合計	140,899	194,652	17,625	11,543	364,719	43,763	408,482
セグメント利益 (コアセグメント利益)	37,936	92,552	6,728	2,831	140,047	2,376	142,423
その他の項目							
減価償却費及び償却費	4,404	3,690	327	440	8,861	99	8,960
減損損失	2,161	-	93	-	2,254	-	2,254

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	143,325	240,791	23,444	16,468	424,028	42,810	466,838
セグメント間の内部売上 収益	75	-	-	-	75	68	143
合計	143,400	240,791	23,444	16,468	424,103	42,878	466,981
セグメント利益 (コアセグメント利益)	40,271	109,527	10,715	5,127	165,640	2,650	168,290
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,068	4,944	583	909	9,504	93	9,597
減損損失	2,147	-	-	-	2,147	-	2,147

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

売上収益	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメント計	364,719	424,103
「その他」の区分の売上収益	43,763	42,878
セグメント間取引消去	125	143
連結財務諸表の売上収益	408,357	466,838

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメント計	140,047	165,640
「その他」の区分の利益	2,376	2,650
セグメント間取引消去	26	27
研究開発費(注)	81,373	86,881
事業譲渡益等	3,249	9,178
その他	47	10
コア営業利益	64,372	90,604
条件付対価公正価値の変動額	8,131	6,371
減損損失	2,254	2,147
訴訟関連費用	-	1,746
その他の収益	258	249
その他の費用	13,959	5,158
連結財務諸表の営業利益	40,286	88,173

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費及び償却費	8,861	9,504	99	93	3,753	3,290	12,713	12,887

(4) 売上収益の内訳

外部顧客への売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
物品の販売	404,880	462,117
知的財産権収入	2,555	3,548
その他	922	1,173
合計	408,357	466,838

(5) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
医薬品	364,669	424,028
その他	43,688	42,810
合計	408,357	466,838

(6) 地域別情報

当社グループの地域別収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	186,333	188,806
北米	194,481	239,615
うち、米国	190,471	235,207
その他	27,543	38,417
合計	408,357	466,838

当社グループの所在地域別に分析した非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）の帳簿価額の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	77,667	71,705	74,221
北米	143,870	288,537	272,882
うち、米国	143,615	287,016	271,575
その他	1,761	1,500	1,399
合計	223,298	361,742	348,502

(7) 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループの全体の売上収益の10%以上の相手先は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	関連する報告セグメント	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
マッケソン社	北米	70,003	82,506
カーディナル社	北米	49,594	64,301
アメリソースバーゲン社	北米	45,784	59,783

5. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料及び賞与	60,981	63,321
退職給付費用	5,204	4,740
広告宣伝費及び販売促進費	37,016	38,212
減価償却費及び償却費	5,821	6,538
減損損失	2,152	2,100
条件付対価公正価値の変動額（注）	8,131	6,371
その他	62,363	75,111
合計	181,668	183,651

（注）条件付対価は、企業買収時に取り決められた特定のマイルストーン達成に応じて発生する旧株主に対する将来の支出であります。詳細は、金融商品（注記26）、企業結合（注記30）に記載しております。

6. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
事業譲渡益(注)	-	8,895
無形資産売却益	3,249	283
その他	305	239
合計	3,554	9,417

(注) 当連結会計年度において、北米におけるシクレソニド3製品(喘息・アレルギー性鼻炎治療剤)に係る事業を譲渡したことにより計上した収益であります。

7. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
寄付金	741	788
事業構造改善費用(注)	10,872	3,723
研究開発中止に伴う損失	2,006	-
その他	340	647
合計	13,959	5,158

(注) 事業構造改善費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社での早期退職募集に伴って発生した特別退職金を含む組織・業務改革関連費用等であります。

8. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	747	1,184
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,198	1,246
為替差益(純額)	1,237	-
合計	3,182	2,430

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	662	394
為替差損(純額)	-	5,207
その他	25	136
合計	687	5,737

9. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金

連結財政状態計算書に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債

連結財政状態計算書に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	73,580	57,089	41,608
繰延税金負債	4,061	72	95
純額	69,519	57,017	41,513

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳及び増減内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	2016年4月1日 残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益 において認識	その他 (注)1	2017年3月31日 残高
委託研究費	7,642	925	-	20	8,587
棚卸資産	38,226	669	-	195	38,700
有形固定資産	2,129	161	-	6	1,962
無形資産	9,897	2,297	-	16,616	28,810
その他の金融資産	11,930	16	1,292	1,702	8,952
未払費用及び引当金等	24,763	5,289	-	218	19,256
退職後給付	7,536	212	1,443	6	5,887
繰越欠損金	7,976	5,708	-	171	13,855
税額控除	-	2,488	-	87	2,575
在外子会社の未分配利益	308	172	-	-	480
その他	3,382	502	-	553	4,437
合計	69,519	2,145	151	14,496	57,017

(注)1 その他は、主に在外営業活動体の換算差額であります。

2 無形資産のその他には、企業結合に伴い認識した繰延税金負債 15,061百万円が含まれております。詳細は、企業結合(注記30)に記載しております。

3 その他の金融資産のその他には、主に期中に売却されたことにより利益剰余金に振り替えられた繰延税金負債の減少1,769百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	2017年4月1日 残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益 において認識	その他 (注)	2018年3月31日 残高
委託研究費	8,587	2,506	-	6	11,099
棚卸資産	38,700	16,175	-	140	22,385
有形固定資産	1,962	5	-	38	1,929
無形資産	28,810	8,366	-	1,251	19,193
その他の金融資産	8,952	4	3,658	40	12,654
未払費用及び引当金等	19,256	5,088	-	617	13,551
退職後給付	5,887	26	1,251	6	7,158
繰越欠損金	13,855	2,511	-	629	10,715
税額控除	2,575	561	-	159	2,977
在外子会社の未分配利益	480	146	-	-	626
その他	4,437	2,469	-	2,734	4,172
合計	57,017	9,991	2,407	3,106	41,513

(注)その他は、主に在外営業活動体の換算差額であります。

未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰越欠損金	441	893	1,478
繰越税額控除	2,140	3,294	5,089
将来減算一時差異	127	947	91

未認識の繰延税金資産と繰越期限

() 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年目	-	-	-
2年目	-	-	-
3年目	-	-	-
4年目	-	-	-
5年目以降	441	893	1,478
合計	441	893	1,478

() 繰延税金資産を認識していない繰越税額控除の金額と繰越期限

繰延税金資産を認識していない繰越税額控除の金額と繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年目	61	149	274
2年目	237	263	318
3年目	264	306	271
4年目	307	260	144
5年目以降	1,271	2,316	4,082
合計	2,140	3,294	5,089

繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度末の繰延税金資産の金額は、78,835百万円であります。この繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得と将来加算一時差異に依存しており、その範囲内で繰延税金資産を認識しております。

未認識の繰延税金負債

IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、繰延税金負債を認識していない子会社等の投資に係る将来加算一時差異はありません。

(2) 法人所得税

法人所得税

法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期法人所得税	13,610	21,427
繰延法人所得税		
一時差異等の発生及び解消	2,145	3,586
税率の変更(注)	-	13,577
小計	2,145	9,991
合計	11,465	31,418

(注) 米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が2017年12月22日に成立したことに伴い、米国に所在する連結子会社において、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の37.0%から22.7%に変更されております。

この結果、当連結会計年度に計上された繰延法人所得税が13,577百万円増加しております。

適用税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は30.8%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.1%
試験研究費等の税額控除	12.1%	6.6%
未認識の繰延税金資産の変動	3.2%	0.9%
子会社の適用税率との差異	5.0%	2.5%
子会社の未分配利益に係る税効果増減	0.4%	0.2%
条件付対価に係る公正価値変動額による影響	5.8%	2.1%
税率変更による影響	-	16.0%
その他	0.3%	0.2%
実際負担税率	26.8%	37.0%

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	31,316	53,448
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,316	53,448
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	397,300	397,299
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	78.82	134.53

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

11. その他の包括利益

その他の包括利益の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の包括利益を通じての公正価値で測定する 金融資産の変動		
当期発生額	4,174	12,186
税効果額	1,288	3,659
その他の包括利益を通じての公正価値で測定 する金融資産の変動	2,886	8,527
確定給付負債(資産)の純額の再測定		
当期発生額	4,720	4,075
税効果額	1,443	1,251
確定給付負債(資産)の純額の再測定	3,277	2,824
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	1,871	10,748
在外営業活動体の換算差額	1,871	10,748
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	11	2
税効果額	4	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	1
合計	1,487	5,046

12. 有形固定資産

(1) 取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	94,771	83,966	33,497	6,333	1,550	220,117
取得	239	1,486	318	3	4,276	6,322
建設仮勘定からの 振替	673	1,025	976	-	2,674	-
売却又は処分	365	2,529	2,433	6	-	5,333
為替換算差額	121	71	69	2	4	259
その他	20	18	64	-	-	102
2017年3月31日残高	95,217	83,895	32,353	6,328	3,156	220,949
取得	628	1,222	552	-	6,068	8,470
建設仮勘定からの 振替	2,013	2,864	1,578	-	6,455	-
売却又は処分	519	3,473	4,525	-	-	8,517
為替換算差額	365	211	197	22	45	840
その他	-	296	295	-	16	17
2018年3月31日残高	96,974	84,001	30,056	6,306	2,708	220,045

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設 仮勘定	合計
2016年4月1日残高	55,073	73,690	27,573	64	52	156,452
減価償却費	2,611	2,773	2,638	-	-	8,022
減損損失	8	92	2	-	-	102
売却又は処分	351	1,901	2,404	-	-	4,656
為替換算差額	32	53	49	-	-	134
その他	7	11	33	-	9	42
2017年3月31日残高	57,316	74,612	27,793	64	43	159,828
減価償却費	2,616	2,762	2,265	-	-	7,643
減損損失	955	1	32	1,159	-	2,147
売却又は処分	461	2,769	4,173	-	-	7,403
為替換算差額	103	93	161	-	-	357
その他	-	185	184	-	16	17
2018年3月31日残高	60,323	74,328	25,940	1,223	27	161,841

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設 仮勘定	合計
2016年4月1日残高	39,698	10,276	5,924	6,269	1,498	63,665
2017年3月31日残高	37,901	9,283	4,560	6,264	3,113	61,121
2018年3月31日残高	36,651	9,673	4,116	5,083	2,681	58,204

- (注) 1 有形固定資産として資産化した借入費用はありません。
 2 有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、資本的支出コミットメント(注記27)に記載しております。
 3 建設中の有形固定資産は、建設仮勘定として表示しております。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

有形固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	合計
2016年4月1日残高	-	2,480	-	-	2,480
2017年3月31日残高	-	2,519	-	-	2,519
2018年3月31日残高	-	2,225	-	-	2,225

(3) 減損損失

当社グループは、前連結会計年度102百万円、当連結会計年度2,147百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上しております。

前連結会計年度において認識した減損損失102百万円は、主に医薬品事業の日本セグメントにおける遊休化した有形固定資産について、回収可能性を評価し、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しておりますが、転用及び売却の可能性が低く将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

当連結会計年度において認識した減損損失2,147百万円は、主に医薬品事業の日本セグメントにおける閉鎖された福利厚生設備について、回収可能性を評価し、減損損失を計上したことによるものであります。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、当該公正価値を算出するにあたっては、主にマーケットアプローチを用いた第三者による不動産鑑定評価額により評価しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

13. のれん

(1) 取得原価、減損損失累計額の増減及び帳簿価額

のれんの取得原価、減損損失累計額の増減及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	76,950	100,194
企業結合による取得	23,752	-
為替換算差額	508	5,097
期末残高	100,194	95,097

減損損失累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	-	-
減損損失	-	-
為替換算差額	-	-
期末残高	-	-

帳簿価額

(単位：百万円)

2016年4月1日残高	76,950
2017年3月31日残高	100,194
2018年3月31日残高	95,097

(2) 重要なのれん

連結財政状態計算書に計上されている主なのれんは、当社グループによるSepracor Inc. (現：Sunovion Phramaceuticals Inc.) 及びTolero Pharmaceuticals, Inc.の買収により発生したものであり、帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
Sunovion Phramaceuticals Inc.	70,911	70,640	66,900
Tolero Pharmaceuticals, Inc.	-	22,185	21,010

(3) のれんの減損テスト

当社グループは、原則として内部報告目的で管理されている地域別事業セグメントを減損テストで用いる資金生成単位としておりますが、一部の事業セグメントにおいては、事業セグメントに複数の資金生成単位を含んでおります。医薬品事業の北米セグメントは、「がん領域以外」と「がん領域」の2つの独立した資金生成単位より構成されております。IFRS移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループが認識しているのれんは全て医薬品事業の北米セグメントに帰属しておりますが、のれんの減損テストは、上記の2つの独立した資金生成単位別を実施しております。

医薬品事業の北米セグメントに帰属するのれんを2つの独立した資金生成単位に配分した帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
北米(がん領域以外)	74,787	75,852	71,836
北米(がん領域)	2,163	24,342	23,261
合計	76,950	100,194	95,097

のれんの減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。

IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

のれんの減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を割引率として用いており、減損テストに使用した税引前の割引率は、IFRS移行日は9.0%～14.0%、前連結会計年度は8.5%～15.0%、当連結会計年度は9.0%～17.0%であります。

なお、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値の算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

14. 無形資産

(1) 取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	製品に係る無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2016年4月1日残高	90,469	13,249	165	103,883
個別取得	3,885	1,511	55	5,451
企業結合による取得	115,194	-	-	115,194
売却又は処分	396	1,625	1	2,022
為替換算差額	4,538	42	2	4,494
2017年3月31日残高	213,690	13,093	217	227,000
個別取得	5,800	1,706	21	7,527
売却又は処分	1,146	1,442	-	2,588
為替換算差額	10,434	307	-	10,741
2018年3月31日残高	207,910	13,050	238	221,198

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	製品に係る無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2016年4月1日残高	17,176	7,753	133	25,062
償却費	2,821	1,860	10	4,691
減損損失	2,152	-	-	2,152
売却又は処分	386	1,598	1	1,985
為替換算差額	14	20	-	34
2017年3月31日残高	21,749	7,995	142	29,886
償却費	3,434	1,789	21	5,244
減損損失	-	-	-	-
売却又は処分	1,146	1,347	-	2,493
為替換算差額	877	243	-	1,120
2018年3月31日残高	23,160	8,194	163	31,517

帳簿価額

(単位：百万円)

	製品に係る無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2016年4月1日残高	73,293	5,496	32	78,821
2017年3月31日残高	191,941	5,098	75	197,114
2018年3月31日残高	184,750	4,856	75	189,681

(注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書において、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上しております。

2 自己創設無形資産はありません。

3 無形資産として資産化した借入費用はありません。

4 製品に係る無形資産のうち、研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。当該無形資産の帳簿価額は、IFRS移行日58,268百万円、前連結会計年度末177,991百万円及び当連結会計年度末153,930百万円であります。

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
Cynapsus Therapeutics Inc. APL-130277 (アポモルヒネ塩酸塩水和物)	-	75,044	71,071
Tolero Pharmaceuticals, Inc. DSP-2033 (alvocidib) TP-0903	- -	26,926 17,053	25,500 16,150
Boston Biomedical, Inc. BBI608 (ナパブカシン)	28,605	28,496	26,988

主に当社グループによるCynapsus Therapeutics Inc. (現：Sunovion CNS Development Canada ULC)、Tolero Pharmaceuticals, Inc. 及びBoston Biomedical, Inc. の買収により取得した未だ使用可能でない製品に係る無形資産であります。研究開発の状況は、「第2 事業の状況 5 研究開発活動」に記載しております。

なお、未だ使用可能でない製品に係る無形資産は、進行中の研究開発資産であり、研究開発プロセスに内在する不確実性のため、製品化に至らず減損損失が発生するリスクがあります。製品に係る無形資産のうち、研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

(3) 減損損失

無形資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。なお、製品に係る無形資産については、製品及び開発品ごとの個別資産を資金生成単位としております。

無形資産の減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。

無形資産の減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を割引率として用いており、減損テスト使用した税引前の割引率は、IFRS移行日は6.3%～15.0%、前連結会計年度は6.3%～15.0%、当連結会計年度は6.0%～18.5%であります。

減損テストの結果、前連結会計年度において2,152百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度に認識した減損損失はありません。

前連結会計年度において認識した減損損失は、主に日本における製品の販売権について、収益性の低下が見込まれ、割引後将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、税引前の割引率は6.3%を採用しております。なお、当該減損損失は、医薬品事業の日本セグメントにおいて認識しております。

15. リース

(1) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに基づくファイナンス・リース債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低リース料総額			最低リース料総額の現在価値		
	IFRS移行日 (2016年 4月1日)	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)	IFRS移行日 (2016年 4月1日)	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
1年以内	728	749	726	702	722	702
1年超5年以内	1,479	1,646	1,467	1,449	1,617	1,445
5年超	280	132	5	277	131	5
合計	2,487	2,527	2,198	2,428	2,470	2,152
控除：財務費用	59	57	46			
最低リース料の現在価値	2,428	2,470	2,152			
ファイナンス・リース債務(非流動)	1,726	1,748	1,450			
ファイナンス・リース債務(流動)	702	722	702			

当社グループにおけるファイナンス・リースに分類されるリース取引に関して計上された資産は、主に機械装置及び運搬具であります。一部の契約には、満期後もリースを更新する選択権が付されております。また、変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課される重要な制限はありません。

(2) オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	1,010	949	1,001
1年超5年以内	2,590	2,365	2,586
5年超	4,063	3,503	3,022
合計	7,663	6,817	6,609

当社グループは事務所、倉庫及び工場設備をオペレーティング・リース契約により使用しております。一部の契約には、満期後もリースを更新する選択権が付されております。また、変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課される重要な制限はありません。

費用として認識したオペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
最低リース料総額	8,621	8,200

16. その他の金融資産

(1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
貸付金	48,481	16,782	21,300
その他	2,516	2,757	2,716
純損益を通じて測定する金融資産			
デリバティブ資産	201	-	79
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産			
株式等	63,411	50,636	68,964
合計	114,609	70,175	93,059
その他の金融資産（非流動）	65,232	52,681	70,993
その他の金融資産（流動）	49,377	17,494	22,066
合計	114,609	70,175	93,059

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、保有するすべての株式等をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

公正価値の内訳

主要な銘柄の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
サンバイオ株式会社	4,231	3,323	10,027
株式会社メディパルホールディングス	5,753	5,643	7,051
小野薬品工業株式会社	7,934	3,837	5,485
JCRファーマ株式会社	2,178	2,099	5,160
BioElectron Technology Corporation	3,966	3,344	4,422
株式会社スズケン	3,535	3,374	4,062
アルフレッサホールディングス株式会社	3,543	3,166	3,886
株式会社ヘリオス	2,330	2,699	2,985
ANTEROGEN.CO.,LTD.	848	479	2,462
持田製薬株式会社	2,264	2,237	2,026
その他	26,871	20,435	21,398
合計	63,411	50,636	68,964

その他

連結会計年度末に保有しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の受取配当金は、前連結会計年度1,198百万円、当連結会計年度1,246百万円であります。

期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産であるその他の金融資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売却日時点の公正価値	8,953	31
累積利得・損失()	5,754	21
受取配当金	125	107

これらは事業戦略の見直し等により売却したものであり、売却時点において税引後の累積利得をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えており、その金額は前連結会計年度3,981百万円、当連結会計年度15百万円であります。

また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、取得原価に比べ公正価値の著しい下落が一時的でないものについて、税引後の累積損失をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えており、その金額は前連結会計年度 12百万円、当連結会計年度 4,426百万円であります。

17. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	33,969	47,222	46,674
仕掛品	3,205	3,359	3,345
原材料及び貯蔵品	7,337	9,705	10,150
合計	44,511	60,286	60,169

なお、原材料及び貯蔵品には、連結会計年度末から12カ月を超えて使用されるものを含んでおりますが、正常営業循環期間内で保有しているものであるため、棚卸資産に含めております。

また、売上原価として純損益に計上された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度318百万円、当連結会計年度863百万円であります。

18. 営業債権及びその他の債権

(1) 内訳

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
売掛金及び受取手形	107,028	110,704	110,583
未収入金	1,702	2,032	2,400
貸倒引当金	74	4	1
合計	108,656	112,732	112,982
営業債権及びその他の債権 (非流動)	-	-	-
営業債権及びその他の債権 (流動)	108,656	112,732	112,982
合計	108,656	112,732	112,982

(2) 信用リスク及び市場リスク並びに減損損失

当社グループの信用リスク及び為替リスクに対するエクスポージャー並びに営業債権及びその他の債権に関する減損損失は、金融商品（注記26）に記載しております。

19. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
現金及び預金	54,533	71,408	113,428
短期投資（現金同等物）	81,039	34,195	34,347
合計	135,572	105,603	147,775

なお、連結キャッシュ・フロー計算書の子会社の支配獲得による支出の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払対価のうち現金及び現金同等物の金額	85,401	-
支配を獲得した子会社の現金及び現金同等物の金額	1,053	-
差引：子会社の支配獲得による支出	84,348	-

（注）子会社の取得時における取得資産及び引受負債の公正価値は、企業結合（注記30）に記載しております。

20. 社債及び借入金

(1) 内訳

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率	返済期限
社債（1年以内に償還 予定のものを除く）	20,000	10,000	-	-	-
1年以内に償還予定の 社債	10,000	10,000	10,000	0.82%	-
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く）	8,000	-	30,940	0.18%	2019年6月～ 2023年3月
1年以内に返済予定の 長期借入金	12,000	8,000	2,960	0.20%	-
短期借入金	1,010	40,000	3,500	0.13%	-
合計	51,010	68,000	47,400	-	-
社債及び借入金（非流動）	28,000	10,000	30,940	-	-
社債及び借入金（流動）	23,010	58,000	16,460	-	-
合計	51,010	68,000	47,400	-	-

（注）平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 社債の発行条件

社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	利率	担保	償還期限
大日本住友製薬株式会社	第3回 無担保社債	2011年 3月8日	10,000	10,000	-	1.11%	なし	2018年 3月8日
大日本住友製薬株式会社	第4回 無担保社債	2011年 9月8日	10,000	-	-	0.54%	なし	2016年 9月8日
大日本住友製薬株式会社	第5回 無担保社債	2011年 9月8日	10,000	10,000	10,000	0.82%	なし	2018年 9月7日
合計	-	-	30,000	20,000	10,000	-	-	-

(3) 財務活動から生じるキャッシュ・フローの変動を伴う負債の変動

財務活動から生じるキャッシュ・フローの変動を伴う負債の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金	社債	リース債務	合計
2016年4月1日残高	1,010	20,004	30,015	2,428	53,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,036	12,000	10,000	1,117	15,919
その他の変動					
リース資産取得による増加	-	-	-	1,156	1,156
利息費用	22	102	216	30	370
利息の支払額	22	106	219	30	377
為替レート	46	-	-	2	44
その他	-	-	-	1	1
2017年3月31日残高	40,000	8,000	20,012	2,470	70,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,500	25,900	10,000	1,064	21,664
その他の変動					
リース資産取得による増加	-	-	-	829	829
利息費用	38	72	186	30	326
利息の支払額	38	72	192	30	332
為替レート	-	-	-	83	83
その他	-	-	-	-	-
2018年3月31日残高	3,500	33,900	10,006	2,152	49,558

21. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
買掛金及び支払手形	12,155	14,514	17,512
未払金	31,529	32,880	41,196
合計	43,684	47,394	58,708
営業債務及びその他の債務 (非流動)	156	-	-
営業債務及びその他の債務 (流動)	43,528	47,394	58,708
合計	43,684	47,394	58,708

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
預り金	6,409	6,829	4,146
その他	2,049	1,944	1,758
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債			
条件付対価	65,616	103,516	86,616
その他	20	31	33
リース債務	2,428	2,470	2,152
合計	76,522	114,790	94,705
その他の金融負債(非流動)	69,874	100,873	88,427
その他の金融負債(流動)	6,648	13,917	6,278
合計	76,522	114,790	94,705

23. 引当金

(1) 増減明細

引当金の増減明細は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	返品調整引当金	売上割戻引当金	合計
期首残高	11,291	65,614	76,905
期中増加額	5,130	74,955	80,085
期中減少額（目的使用）	3,172	64,845	68,017
期中減少額（戻入）	-	-	-
為替換算差額	679	3,861	4,540
期末残高	12,570	71,863	84,433
引当金（非流動）	-	-	-
引当金（流動）	12,570	71,863	84,433
合計	12,570	71,863	84,433

(2) 引当金の内容

引当金の計算は、決算日における将来の経済的便益の流出金額に関する最善の見積りに基づいて行っております。見積りに使用した仮定と異なる結果が生じることにより、翌年度以降の連結財務諸表において引当金の金額に重要な修正を行う可能性があります。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、全製品及び商品の返品予測高を計上しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、連結会計年度末日より正常営業循環期間内であると見込んでおります。

売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、連結会計年度末日より正常営業循環期間内であると見込んでおります。

24. 従業員給付

(1) 退職後給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職後給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、職務等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職後給付として、職務等級と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

退職給付に係る負債及び資産の内訳

連結財政状態計算書における確定給付制度に係る負債及び資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	100,232	95,378	101,380
退職給付信託を含む制度資産の 公正価値	78,323	79,004	80,680
積立不足又は積立超過()	21,909	16,374	20,700
退職給付に係る負債	21,909	16,374	20,700
退職給付に係る資産	-	-	-

確定給付制度債務

確定給付制度債務の現在価値の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	100,232	95,378
当期勤務費用	3,670	3,352
利息費用	610	725
確定給付負債(資産)の純額の再測定		
人口統計上の仮定の変更	451	4,344
財務上の仮定の変更	1,812	1,406
実績による修正	1,421	102
過去勤務費用	377	-
給付支払額	6,757	3,929
為替換算差額	14	25
その他	14	27
期末残高	95,378	101,380

(注) 確定給付制度債務の加重平均支払年数は、前連結会計年度末15.2年、当連結会計年度末16.3年であります。

制度資産

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	78,323	79,004
利息収益	579	723
給付支払額	4,097	2,889
事業主による拠出	2,248	2,044
確定給付負債(資産)の純額の再測定		
制度資産に係る収益	1,938	1,777
その他	13	21
期末残高	79,004	80,680

(注) 当社グループは、翌連結会計年度に4,813百万円の掛金を拠出する予定であります。

制度資産の構成

制度資産の主な分類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)			前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	合計	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	合計	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	合計
株式	11,477	-	11,477	13,983	-	13,983	14,988	-	14,988
債券	42,033	-	42,033	39,349	-	39,349	39,667	-	39,667
生命保険の一般勘定	-	8,458	8,458	-	8,620	8,620	-	8,740	8,740
現金及び現金同等物	3,940	-	3,940	3,790	-	3,790	3,827	-	3,827
その他	-	12,415	12,415	-	13,262	13,262	-	13,458	13,458
合計	57,450	20,873	78,323	57,122	21,882	79,004	58,482	22,198	80,680

(注) 制度資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が移行日において6.5%、前連結会計年度末において7.8%、当連結会計年度末において8.1%含まれております。また、生命保険の一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されております。

重要な数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の計算に用いた重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率(%)	0.6	0.8	0.7

感応度分析

連結会計年度末時点で重要な数理計算上の仮定（割引率）が変動した場合の確定給付制度債務に与える影響は、以下のとおりであります。当該分析は、他のすべての変数が一定であると仮定しております。当該分析は、連結財政状態計算書において認識されている確定給付制度債務の計算方法と同一の方法に基づいて実施しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	6,109	6,890
割引率が0.5%低下した場合	5,919	6,740

制度資産の投資戦略・運用方針

当社の制度資産運用に関する基本方針は、退職金規程及び企業年金基金規約に規定された年金給付及び一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うために、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としております。

目標とする収益率は、将来にわたって健全な確定給付制度を運営・維持するために必要な収益率、具体的には中長期的な運用上の期待リターンが割引率を上回ることを目標としております。その運用目標を達成するため、資産運用の基本方針を定めており、当社グループの状況、当社グループを取り巻く制度や環境変更に応じて変更することができるものとしております。

確定給付制度の将来キャッシュ・フローに与える影響

確定給付型企業年金制度において、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年ごとに掛金の額の再計算を行うこととしております。また、企業年金基金の毎事業年度の決算において積立金の額が責任準備金の額から許容繰越不足金を控除した額を下回る場合、掛金の額を再計算することとしております。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度2,894百万円、当連結会計年度2,213百万円であります。

(4) その他の従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した従業員給付に係る費用は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料	65,306	67,419
従業員賞与	20,053	21,852
退職給付費用	7,212	7,416
事業構造改善費用	10,722	3,686
その他	12,629	12,923
合計	115,922	113,296

25. 払込資本及びその他の資本

(1) 資本金

授權株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
授權株式数	1,500,000	1,500,000
発行済株式数		
期首残高	397,900	397,900
期中増減	-	-
期末残高	397,900	397,900

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら制限のない無額面の普通株式あり、全額払込済であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	598	600
期中増減	2	1
期末残高	600	601

(注) 保有している自己株式は、すべて普通株式であります。なお、期中における増減は、主に単元未満株式の買増請求による増加又は単元未満株式の買増請求による減少によるものであります。

(3) 剰余金

資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち、資本金に含まれない金額から構成されております。

利益剰余金

利益剰余金は、当連結会計年度及び過年度に純損益として認識されたもの並びにその他の資本の構成要素から振り替えられたものから構成されております。

(4) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の累積的な純変動額であります。

確定給付負債（資産）の純額の再測定

期首の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響額、数理計算上の仮定の変更による影響額、利息収益を除く制度資産の公正価値に係る収益等から構成されております。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した累積的な換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

未認識のヘッジ取引に関連するキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値の累積的な純変動額のうち、ヘッジが有効と認められる部分であります。

(5) 配当

配当の総額及び1株当たり配当額

配当の総額及び1株当たり配当額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2016年6月23日)	普通株式	3,576	9.00	2016年3月31日	2016年6月24日
取締役会 (2016年10月27日)	普通株式	3,576	9.00	2016年9月30日	2016年12月1日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2017年6月22日)	普通株式	4,370	11.00	2017年3月31日	2017年6月23日
取締役会 (2017年10月30日)	普通株式	3,576	9.00	2017年9月30日	2017年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2017年6月22日)	普通株式	4,370	11.00	2017年3月31日	2017年6月23日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2018年6月19日)	普通株式	7,549	19.00	2018年3月31日	2018年6月20日

26. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、企業価値と株主価値の持続的かつ一体的な向上を図るため、製品および開発品の導入ならびに国内事業、北米事業、新規事業等への投資を積極的に行うとともに、株主還元についても重要な経営課題と位置付け、資本管理を行っております。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融リスク管理の概要

リスク管理方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、信用リスク、流動性リスク、市場リスクなどの財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。デリバティブは、これらのリスクを一部回避するために利用しておりますが、投機目的では行っておりません。

(3) 信用リスク

概要

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことができなかつた場合に当社グループが負う財務上の損失リスクであり、主に当社グループの顧客に対する売掛金等の債権から生じます。

売掛金等に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

信用リスクの最大エクスポージャー

当社グループが保有する金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額であります。

なお、連結会計年度末において、重要な信用リスクが当初認識後に著しく増加した金融資産及び信用減損金融資産はないため、金融商品の信用リスクの区分ごとの帳簿価額の記載は省略しております。

貸倒引当金の増減

当社グループでは、営業債権及びその他の債権等に関する予想信用損失について貸倒引当金を計上しております。

() 営業債権

重大な金融要素を含んでいない営業債権については、類似する債権ごとに全期間の予想信用損失に等しい金額で、貸倒引当金を計上しております。

() その他の債権

信用リスクが著しく増加していると判定されていない資産については、原則として12カ月の予想信用損失と同額を貸倒引当金として計上しており、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しております。信用リスクが著しく増大していると判定された資産及び信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失と同額を貸倒引当金として計上しており、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測を加味した上で個別に算定した回収可能価額と、帳簿価額との間の差額をもって算定しております。

いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等の法的整理の開始等の場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。また、金融資産が減損した場合、減損損失を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しております。

なお、当社グループが計上する貸倒引当金について、重要性が乏しいため、増減分析は省略しております。

(4) 流動性リスク

概要

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に、困難に直面するリスクのことであります。

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

満期分析

金融負債の契約上の満期は以下のとおりであり、利息支払額の見積りを含んでおります。

() IFRS移行日(2016年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
借入金	21,010	21,248	13,205	8,043	-	-	-	-
社債	30,000	30,439	10,217	10,186	10,036	-	-	-
合計	51,010	51,687	23,422	18,229	10,036	-	-	-

() 前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
借入金	48,000	48,047	48,047	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,178	10,137	10,041	-	-	-	-
合計	68,000	68,225	58,184	10,041	-	-	-	-

() 当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
借入金	37,400	37,492	6,495	2,985	2,978	4,971	20,063	-
社債	10,000	10,041	10,041	-	-	-	-	-
合計	47,400	47,533	16,536	2,985	2,978	4,971	20,063	-

なお、満期分析に含まれているキャッシュ・フローが、著しく早期に発生すること又は著しく異なる金額で発生することは見込まれておりません。

(5) 市場リスク

概要

市場リスクとは、外国為替レート、利子率及び株価等の市場価格の変動に関するリスクであり、当社グループの収益又はその保有する金融商品の価値に影響を及ぼすものであります。当社グループはそれぞれのリスクの内容に応じた軽減策を実施しております。

為替リスク

() 為替リスクに対するエクスポージャー

リスク管理方針に基づいて当社グループの経営陣に提供されている当社グループの為替リスクに対するエクスポージャーに関する定量的データの要約は、以下のとおりであります。

(単位: 千米ドル)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債権	631,157	1,133,520
債務	97,719	97,338
連結財政状態計算書のエクスポージャー純額	533,438	1,036,182
先物為替予約	-	100,757
エクスポージャー純額	533,438	935,425

債権の主な内容は、外貨預金、売掛金及び貸付金であります。また、債務の主な内容は、買掛金及び未払金であります。

なお、先物為替予約は、当連結会計年度において行われた一部の輸出取引に伴い計上された売掛金に対して行われたものであります。

() 為替感応度分析

当社グループは主に米ドルの為替リスクに晒されております。

当社グループが決算日現在において保有する金融商品について、円が米ドルに対して5%円安となった場合に、当期利益に与える影響は、前連結会計年度2,071百万円、当連結会計年度3,437百万円であります。

なお、機能通貨建ての金融商品や在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

金利リスク

当社グループが保有する有利子負債の多くは固定金利により調達されております。金利支払が当社グループの純損益に与える影響は小さく、したがって、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えているため、金利感応度分析は行っておりません。

(6) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
償却原価で測定する金融負債						
社債	30,000	30,390	20,000	20,209	10,000	10,032
借入金	21,010	21,085	48,000	48,026	37,400	37,370
合計	51,010	51,475	68,000	68,235	47,400	47,402

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

() 社債

これらの公正価値は、報告日の活発でない市場における同一負債の市場価格に基づき評価しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

() 借入金

これらの公正価値は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、連結会計年度末において認識しております。なお、IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融資産及び負債はありません。

() IFRS移行日(2016年4月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	201	-	201
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	51,642	-	11,769	63,411
合計	51,642	201	11,769	63,612
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	65,616	65,616
その他	-	20	-	20
合計	-	20	65,616	65,636

() 前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	38,785	-	11,851	50,636
合計	38,785	-	11,851	50,636
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	103,516	103,516
その他	-	31	-	31
合計	-	31	103,516	103,547

() 当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	79	-	79
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	55,572	-	13,392	68,964
合計	55,572	79	13,392	69,043
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	86,616	86,616
その他	-	33	-	33
合計	-	33	86,616	86,649

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

() 金融資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	11,769	11,851
購入	334	6,205
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	252	4,633
売却・決済	-	31
期末残高	11,851	13,392

() 金融負債

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	65,616	103,516
企業結合による増加額	30,149	-
条件付対価公正価値の変動額(注)	8,131	6,371
決済	-	5,543
為替換算差額	380	4,986
期末残高	103,516	86,616

(注) 条件付対価公正価値の変動額は、連結損益計算書において販売費及び一般管理費として認識しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融資産は、主に非上場株式で構成されております。公正価値は、割引キャッシュ・フロー法により算定しており、税引前の割引率は15.0%~16.5%を採用しております。なお、純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であります。条件付対価は、特定の開発品の開発進捗に応じて支払う開発マイルストーンや販売後の売上収益に応じて支払う販売マイルストーン等であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

これらの公正価値測定は、当社グループの評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の資産性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

条件付対価

Boston Biomedical, Inc. (以下「BBI社」)、Elevation Pharmaceuticals, Inc. (現: Sunovion Respiratory Development Inc.、以下「エレベーション社」)及びTolero Pharmaceuticals, Inc. (以下「トレロ社」)の買収においては、旧株主に対して、企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付対価を追加で支払うことになっております。

BBI社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに225百万米ドル(18,958百万円)を支払うとともに、将来、BBI社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大515百万米ドル(54,719百万円)を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大1,890百万米ドル(200,813百万円)を支払う可能性があります。

エレベーション社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに189百万米ドル(17,800百万円)を支払うとともに、売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大210百万米ドル(22,313百万円)を支払う可能性があります。

トレロ社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに195百万米ドル(22,165百万円)を支払うとともに、将来、トレロ社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大430百万米ドル(45,688百万円)を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大150百万米ドル(15,938百万円)を支払う可能性があります。

当社グループは、この条件付対価については、時間的価値を考慮し、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債として認識しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額は連結損益計算書において販売費及び一般管理費として認識しております。

当社グループが条件付対価契約に基づき支払う可能性があるものの総額は、前連結会計年度末367,429百万円(割引前)、当連結会計年度末342,661百万円(割引前)です。なお、条件付対価に関する期日別支払予定額は、その不確実性により記載しておりません。

条件付対価の公正価値に影響を与える重要な仮定が変動した場合に、条件付対価の公正価値に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
売上収益	5%上昇した場合	1,907	2,445
	5%低下した場合	2,468	2,551
割引率	0.5%上昇した場合	1,986	1,647
	0.5%低下した場合	1,772	1,753

27. 資本的支出コミットメント

資産の取得に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産	1,700	4,960	7,073
無形資産	48,407	66,188	74,233
合計	50,107	71,148	81,306

無形資産の取得に関するコミットメントは、主として第三者と締結した技術導入契約等に関する権利の購入によるものであります。これらの契約は、契約締結時に支払う一時金に加え、開発の進捗に応じて開発マイルストーンを支払う場合があります。上記金額は、割引前のものであり、また成功率の調整は行わず、現在開発中であるすべての品目が成功すると仮定した場合に生じる潜在的なマイルストーン支払額をすべて含んでおります。マイルストンの達成は不確実性が非常に高いため、実際の支払額と大幅に異なる可能性があります。

なお、これらの契約のうち、主要なものに関しては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に詳細を記載しております。

28. 子会社及び関連会社等

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社及び関連会社の記載を省略しております。

29. 関連当事者

(1) 親会社

住友化学株式会社は、当社グループの親会社であります。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと親会社との取引金額及び未決済残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係 の内容	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
			未決済残高	取引金額	未決済残高	取引金額	未決済残高
親会社	住友化学 株式会社	資金の貸付 及び回収	48,427	29,855	16,731	5,467	21,250

当該取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。未決済残高は担保が設定されておらず、現金で決済されています。なお、未決済残高に関する貸倒引当金はありません。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本報酬及び賞与	436	440

30. 企業結合

(1) 重要な企業統合

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

取得による企業結合

(Cynapsus Therapeutics Inc.)

企業結合の概要

() 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Cynapsus Therapeutics Inc.

事業の内容: パーキンソン病治療剤の開発

() 取得日

2016年10月21日(米国東部時間)

() 取得した議決権付資本持分の割合

100%

() 企業結合を行った主な理由

サノビオン社は精神神経領域をフランチャイズの1つとして注力しており、非定型抗精神病薬「ラツェダ」及び抗てんかん薬「アプティオム」を販売しております。シナプサス社を買収し、同社で開発中のパーキンソン病治療剤を獲得することにより、重点領域の1つである精神神経領域の開発パイプラインを一層強化することができると判断いたしました。

() 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

なお、シナプサス社は、取得日の同日付で行われた同社を含むAmalgamation(カナダ連邦のブリティッシュ・コロンビア州法上の組織再編)により組織統合され、サノビオン・シーエヌエス・ディベロップメント・カナダ社が新たに設立されております。

取得日現在における取得資産、引受負債及び移転対価の公正価値の内訳

(単位:百万円)

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
無形資産	69,686
現金及び現金同等物	938
その他の資産	175
未払法人所得税	5,761
その他の負債	3,056
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	61,982
のれん	1,255
合計	63,237
移転対価の公正価値	
現金	63,237
合計	63,237

のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。また、当該のれんは、税法上、損金として認識できません。

取得対価の配分について2017年3月末時点において暫定的な会計処理を行ってりましたが、2017年度に確定しております。なお、金額の修正はありません。

取得関連費用 681百万円

主にはアドバイザー費用等であります。なお、取得関連費用は、販売費及び一般管理費に計上しておりません。

当社グループの業績に与える影響

() 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

売上収益

当期利益又は当期損失 () 1,624百万円

() 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の結合後企業の当連結会計年度における収益及び純損益 (非監査情報)

売上収益 408,357百万円

当期利益又は当期損失 () 28,054百万円

(Tolero Pharmaceuticals, Inc.)

企業結合の概要

() 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Tolero Pharmaceuticals, Inc.

事業の内容: がん及び血液疾患領域における医薬品の研究開発

() 取得日

2017年1月25日(米国太平洋時間)

() 取得した議決権付資本持分の割合

100%

() 企業結合を行った主な理由

トレロ社は、がん及び血液疾患領域における医薬品の研究開発に特化した米国のバイオベンチャー企業であり、キナーゼ阻害剤を中心とした優れた創薬力を有するとともに、血液がんを対象として開発中のサイクリン依存性キナーゼ(CDK)9阻害剤「alvocidib」(一般名)を始めとする6化合物を有しております。本買収により、これらの化合物が加わることで当社のがん領域におけるパイプラインをより一層強化できるとともに、同社の高い創薬力により、継続的に開発化合物を創出し、当社グループの持続的成長に寄与することを期待しております。

() 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

取得日現在における取得資産、引受負債及び移転対価の公正価値の内訳

(単位:百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得資産及び引受負債の公正価値			
無形資産	59,843	14,335	45,508
現金及び現金同等物	115	-	115
その他の資産	54	-	54
繰延税金負債	20,365	5,304	15,061
その他の負債	799	-	799
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	38,848	9,031	29,817
のれん	18,586	3,911	22,497
合計	57,434	5,120	52,314
移転対価の公正価値			
現金	22,165	-	22,165
条件付対価	35,269	5,120	30,149
合計	57,434	5,120	52,314

のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。また、当該のれんは、税法上、損金として認識できません。

取得対価の配分について2017年3月末時点において暫定的な会計処理を行っておりましたが、2017年度に確定したことにより、遡及修正しております。

その結果、上記のとおり、一部の取得資産、引受負債及び移転対価の暫定的な公正価値を修正しております。

条件付対価

トレロ社の買収における条件付対価は、将来、トレロ社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大430百万米ドル(45,688百万円)を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大150百万米ドル(15,938百万円)を支払う可能性があります。

当社グループは、この条件付対価について、時間的価値を考慮し、連結財政状態計算書においてその他の金融負債として認識しております。条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額は連結損益計算書において販売費及び一般管理費として認識しております。

取得関連費用 1,066百万円

主にはアドバイザー費用等であります。なお、取得関連費用は、販売費及び一般管理費に計上していません。

当社グループの業績に与える影響

() 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

売上収益

当期利益又は当期損失() 208百万円

() 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の結合後企業の当連結会計年度における収益及び純損益(非監査情報)

売上収益 408,357百万円

当期利益又は当期損失() 30,558百万円

31. 後発事象

該当事項はありません。

32. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

連結財務諸表注記の重要な会計方針（注記3）で記載した会計方針は、当連結会計年度の連結財務諸表、前連結会計年度の連結財務諸表及びIFRS移行日の連結財政状態計算書を作成する上で適用しております。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号では、最初にIFRSに準拠して連結財務諸表を表示する企業に対して、遡及的にIFRSを適用することを原則としております。ただし、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前に生じた企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことが認められております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日前に生じた企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しておりません。

この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、のれんについては減損の兆候にかかわらずIFRS移行日時点で減損テストを実施しております。

みなし原価

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の無形資産等について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められております。当社では、一部の無形資産について、これを適用し、移行日時点の公正価値をみなし原価として使用しております。

在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在で存在していた換算差額累計額については、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」の要求事項に従う必要はないという免除規定を定めております。この免除を使用する場合には、すべての在外営業活動体に係る換算差額累計額をIFRS移行日現在で零とみなすことができます。

当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日現在で、在外営業活動体の換算差額累計額を零とみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は、以下のとおりであります。

また、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めております。

なお、調整表は百万円未満を四捨五入して記載しております。そのため、日本基準（遡及修正前の数値を含む）の金額については、従来、百万円未満を切り捨てて記載していた過年度の有価証券報告書における当該金額と差異が生じております。

損益及び包括利益に対する調整

() 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準 (遡及修正前)	表示組替	企業結合 取得対価配 分の遡及修 正(I)	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高(注)	411,645	-	-	3,288	408,357	(a)	売上収益
売上原価	100,078	114	-	5,567	94,625	(b)	売上原価
売上総利益	311,567	114	-	2,279	313,732		売上総利益
販売費及び一般管理費	258,807	80,618	259	3,220	181,668	(c)	販売費及び一般管理費
	-	80,820	-	553	81,373	(d)	研究開発費
	-	305	-	3,249	3,554	(e)	その他の収益
	-	13,973	-	14	13,959	(f)	その他の費用
営業利益	52,760	13,984	259	1,769	40,286		営業利益
営業外収益	3,521	3,521	-	-	-		
営業外費用	1,939	1,939	-	-	-		
特別利益	5,754	5,754	-	-	-		
特別損失	12,878	12,878	-	-	-		
	-	8,989	-	5,807	3,182	(g)	金融収益
	-	667	-	20	687	(h)	金融費用
税金等調整前当期純利益	47,218	120	259	4,058	42,781		税引前当期利益
法人税等合計	18,225	120	-	6,640	11,465	(i)	法人所得税
当期純利益	28,993	-	259	2,582	31,316		当期利益
連結包括利益計算書							その他の包括利益
その他の包括利益							純損益に振り替えられないことのない項目：
その他有価証券評価差額金	6,661	-	-	3,775	2,886	(j)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動
退職給付に係る調整額	1,119	-	-	2,158	3,277	(k)	確定給付負債(資産)の純額の再測定
為替換算調整勘定	2,296	-	9	434	1,871		純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：
繰延ヘッジ損益	7	-	-	-	7		在外営業体の換算差額
その他の包括利益合計	7,845	-	9	6,367	1,487		キャッシュ・フロー・ヘッジ
包括利益	21,148	-	268	8,949	29,829		その他の包括利益合計
							当期包括利益合計

(注) 返品調整引当金繰入額又は戻入額は、売上高に含めて表示しております。

(a) 売上収益に対する調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、ライセンス契約に基づく技術導出等の契約一時金及びロイヤルティの受取額について売上高に含めておりましたが、IFRSでは、権利義務が全て売却先に移転するライセンス取引は、契約時点における無形資産の売却取引と判断し、当該契約から生じる収益は、その他の収益に含めて表示しております。

(b) 売上原価に対する調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、棚卸資産の原価算定方式について、一部の子会社において先入先出法を使用しておりましたが、IFRSでは、全ての連結子会社における原価算定方式を総平均法に統一したことにより、売上原価が減少しております。

(c) 販売費及び一般管理費に対する調整

(表示組替)

日本基準では、研究開発費を販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、研究開発費として独立掲記しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では、のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間(20年)にわたり均等償却を行っておりましたが、IFRSでは、償却を行わないため、販売費及び一般管理費が減少しております。

一方、日本基準では、買収時に日本基準による企業結合が適用された取引に係る条件付対価について、企業結合後にその交付又は引渡しが確実となる時点まで負債を認識しておりませんでした。IFRSでは、条件付対価の公正価値を測定し、当該公正価値を金融負債として計上しております。当該金融負債の公正価値の増減については、販売費及び一般管理費として認識しており、公正価値の増加額を販売費及び一般管理費として計上しております。

また、日本基準では、減損の兆候がある場合、資産又は資産グループの帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に限り、割引後将来キャッシュ・フローの総額に基づく回収可能価額まで減損損失を認識しております。IFRSでは、減損の兆候がある場合、資産又は資産グループの帳簿価額と割引後将来キャッシュ・フローの総額に基づく回収可能価額を比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は、当該回収可能価額まで減損損失を認識しております。この結果、IFRSでは、日本における販売権について、収益性の低下が見込まれ、回収可能価額が当該資産の帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は増加しております。

(d) 研究開発費に対する調整

(表示組替)

日本基準では、研究開発費を販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、研究開発費として独立掲記しております。

(e) その他の収益に対する調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、ライセンス契約に基づく技術導出等の契約一時金及びロイヤルティの受取額について売上高に含めておりましたが、IFRSでは、権利義務が全て売却先に移転するライセンス取引は、契約時点における無形資産の売却取引と判断し、当該契約から生じる収益は、その他の収益に含めて表示しております。

(f) その他の費用に対する調整

(表示組替)

日本基準では、事業構造改善費用及び研究開発中止に伴う損失を特別損失として表示していましたが、IFRSでは、その他の費用に含めて表示しております。

また、日本基準では、営業外費用の寄付金及びその他として表示していた費用の一部を、IFRSでは、その他の費用に含めて表示しております。

(g) 金融収益に対する調整

(表示組替)

日本基準では、受取利息、受取配当金及び為替差益を営業外収益として表示していましたが、IFRSでは、金融収益に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では、投資有価証券売却益を特別利益として表示していましたが、IFRSでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動として計上しております。

(h) 金融費用に対する調整

(表示組替)

日本基準では、支払利息を営業外費用として表示していましたが、IFRSでは、金融費用に含めて表示しております。

(i) 法人所得税に対する調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、棚卸資産の未実現損益の消去に係る繰延税金資産について、販売企業の法定実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは、購入企業の法定実効税率を用いて計算しております。また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異により、法人所得税が減少しております。

(j) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動に対する調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、特別利益として計上した投資有価証券売却益及び当該売却益に係る法人税等について、その他の包括利益の調整（組替調整）を行っていましたが、IFRSでは、当該組替調整は認められておらず、振り戻す処理を行っております。

また、日本基準では、非上場株式等について、取得原価により評価していましたが、IFRSでは、公正価値により評価を行っております。

(k) 確定給付負債（資産）の純額の再測定に対する調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。なお、その他の包括利益で認識した数理計算上の差異は、直ちに利益剰余金に振り替えております。

また、確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在しております。

(l) 企業結合 取得対価配分の遡及修正

Tolero Pharmaceuticals, Inc.の企業結合に係る取得対価の配分について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したことにより、遡及修正しております。

その結果、販売費及び一般管理費が259百万円増加し、その他の包括利益合計が9百万円減少しております。

資本に対する調整

() IFRS移行日(2016年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	61,824	-	1,841	63,665	(a)	有形固定資産
のれん	76,950	-	-	76,950		のれん
仕掛研究開発	60,145	19,486	810	78,821	(c)	無形資産
無形固定資産(その他)	19,486	19,486	-	-		
投資有価証券	60,433	1,052	3,747	65,232	(d)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	67	-	67	-	(n)	
その他	4,954	1,092	-	3,862		その他の非流動資産
繰延税金資産	2,313	63,991	7,276	73,580	(e)	繰延税金資産
貸倒引当金	41	41	-	-		
固定資産合計	286,131	63,992	11,987	362,110		非流動資産合計
流動資産						流動資産
商品及び製品	48,101	11,487	15,077	44,511	(f)	棚卸資産
仕掛品	3,206	3,206	-	-		
原材料及び貯蔵品	8,281	8,281	-	-		
受取手形及び売掛金	107,166	1,697	207	108,656	(g)	営業債権及びその他の債権
有価証券	81,039	31,662	-	49,377	(h)	その他の金融資産
短期貸付金	48,427	48,427	-	-		
繰延税金資産	63,991	63,991	-	-	(e)	
	-	-	-	-		未収法人所得税
その他	6,455	2,263	1,069	5,261	(j)	その他の流動資産
現金及び預金	54,922	80,650	-	135,572	(k)	現金及び現金同等物
貸倒引当金	4	4	-	-		
流動資産合計	421,584	63,992	14,215	343,377		流動資産合計
資産合計	707,715	-	2,228	705,487		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債及び純資産						負債及び資本
負債の部						負債
固定負債						非流動負債
社債	20,000	8,000	-	28,000		社債及び借入金
長期借入金	8,000	8,000	-	-		
	-	156	-	156	(l)	営業債務及びその他の債務
	-	11,500	58,374	69,874	(m)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	16,159	-	5,750	21,909	(n)	退職給付に係る負債
条件付取得対価に係る公正価値	8,968	8,968	-	-		
その他	12,184	6,514	504	6,174	(o)	その他の非流動負債
繰延税金負債	16,209	-	12,148	4,061	(e)	繰延税金負債
固定負債合計	81,520	3,826	52,480	130,174		非流動負債合計
流動負債						流動負債
短期借入金	1,010	22,000	-	23,010		社債及び借入金
1年以内償還予定の社債	10,000	10,000	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000	-	-		
支払手形及び買掛金	12,153	31,709	334	43,528	(p)	営業債務及びその他の債務
	-	5,944	704	6,648	(q)	その他の金融負債
未払法人税等	26,358	2,098	-	28,456	(r)	未払法人所得税
賞与引当金	10,809	46,980	32	57,757	(s)	引当金
返品調整引当金	9,086	9,086	-	-		
売上割戻引当金	49,224	49,224	-	-		
未払金	34,213	34,213	-	-		
その他	14,869	9,618	1,833	26,320	(t)	その他の流動負債
流動負債合計	179,722	3,826	2,171	185,719		流動負債合計
負債合計	261,242	-	54,651	315,893		負債合計
純資産の部						資本
資本金	22,400	-	-	22,400		資本金
資本剰余金	15,860	-	-	15,860		資本剰余金
利益剰余金	341,402	-	15,044	326,358	(u)	利益剰余金
自己株式	663	-	-	663		自己株式
その他の包括利益累計額合計	67,474	-	41,835	25,639	(v)	その他の資本の構成要素
純資産合計	446,473	-	56,879	389,594		資本合計
負債純資産合計	707,715	-	2,228	705,487		負債及び資本合計

()前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準 (遡及修正 前)	表示組替	企業結合 取得対価配 分の遡及修 正(w)	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産	59,253	-	-	1,868	61,121	(a)	有形固定資産
のれん	90,565	-	3,825	5,804	100,194	(b)	のれん
仕掛研究開発	193,970	19,775	14,135	2,496	197,114	(c)	無形資産
無形固定資産(その他)	19,775	19,775	-	-	-		
投資有価証券	48,034	1,228	-	3,419	52,681	(d)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	647	-	-	647	-	(n)	
その他	4,568	1,255	-	-	3,313		その他の非流動資産
繰延税金資産	711	60,956	-	4,578	57,089	(e)	繰延税金資産
貸倒引当金	29	29	-	-	-		
固定資産 合計	417,494	60,958	10,310	3,370	471,512		非流動資産 合計
流動資産							流動資産
商品及び製品	54,973	13,833	-	8,520	60,286	(f)	棚卸資産
仕掛品	3,356	3,356	-	-	-		
原材料及び貯蔵品	10,477	10,477	-	-	-		
受取手形及び売掛金	110,932	2,026	-	226	112,732	(g)	営業債権及びその他の債権
有価証券	34,195	16,701	-	-	17,494	(h)	その他の金融資産
短期貸付金	16,731	16,731	-	-	-		
繰延税金資産	60,956	60,956	-	-	-	(e)	
	-	5,750	-	484	6,234	(i)	未収法人所得税
その他	13,431	8,545	-	325	5,211	(j)	その他の流動資産
現金及び預金	71,408	34,195	-	-	105,603	(k)	現金及び現金同等物
貸倒引当金	4	4	-	-	-		
流動資産合計	376,455	60,958	-	7,937	307,560		流動資産合計
資産合計	793,949	-	10,310	4,567	779,072		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準 (遡及修正 前)	表示組替	企業結合 取得対価配 分の遡及修 正(w)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債及び純資産							負債及び資本
負債の部							負債
固定負債							非流動負債
社債	10,000	-	-	-	10,000		社債及び借入金
長期借入金	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-		営業債務及びその他の債務
	-	39,989	4,813	65,697	100,873	(m)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	13,498	-	-	2,876	16,374	(n)	退職給付に係る負債
条件付取得対価に係る公正価値	39,909	39,909	-	-	-		
その他	8,855	1,977	-	474	7,352	(o)	その他の非流動負債
繰延税金負債	32,583	-	5,229	27,282	72	(e)	繰延税金負債
固定負債合計	104,845	1,897	10,042	41,765	134,671		非流動負債合計
流動負債							流動負債
短期借入金	40,000	18,000	-	-	58,000		社債及び借入金
1年以内償還予定の社債	10,000	10,000	-	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	8,000	8,000	-	-	-		
支払手形及び買掛金	14,514	33,440	-	560	47,394	(p)	営業債務及びその他の債務
	-	13,193	-	724	13,917	(q)	その他の金融負債
未払法人税等	8,818	1,183	-	-	10,001	(r)	未払法人所得税
賞与引当金	10,986	65,942	-	23	76,905	(s)	引当金
返品調整引当金	11,315	11,315	-	-	-		
売上割戻引当金	65,653	65,653	-	-	-		
未払金	36,988	36,988	-	-	-		
その他	22,173	2,095	-	1,648	25,916	(t)	その他の流動負債
流動負債合計	228,447	1,897	-	1,789	232,133		流動負債合計
負債合計	333,292	-	10,042	43,554	366,804		負債合計
純資産の部							資本
資本金	22,400	-	-	-	22,400		資本金
資本剰余金	15,860	-	-	-	15,860		資本剰余金
利益剰余金	363,629	-	259	5,601	357,769	(u)	利益剰余金
自己株式	667	-	-	-	667		自己株式
その他の包括利益累計額合計	59,435	-	9	42,520	16,906	(v)	その他の資本の構成要素
純資産合計	460,657	-	268	48,121	412,268		資本合計
負債純資産合計	793,949	-	10,310	4,567	779,072		負債及び資本合計

(a) 有形固定資産に対する調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、リース契約ではない一部の電力供給契約等について、利用料の支払時に費用計上を行っていましたが、IFRSでは、法的形式がリース契約であるか否かに関わらず、実質的に特定の資産の使用権が移転していると判断できる契約に基づく取引は、リース取引として取り扱っております。この結果、一部の取引において、リース資産が計上されたこと等により、有形固定資産が増加しております。

(b) のれんに対する調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間(20年)にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは、償却を行わないため、のれんが増加しております。

(c) 無形資産に対する調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、すべての研究開発費を費用処理していましたが、IFRSでは、これらのうち一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。また、一部の無形資産について、IFRS移行日時点の公正価値をみなし原価として使用しております。IFRS移行日において、みなし原価を適用した無形資産の従前の帳簿価額は10,248百万円、公正価値は1,802百万円であります。

日本基準では、減損の兆候がある場合、資産又は資産グループの帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に限り、割引後将来キャッシュ・フローの総額に基づく回収可能価額まで減損損失を認識しております。IFRSでは、減損の兆候がある場合、資産又は資産グループの帳簿価額と割引後将来キャッシュ・フローの総額に基づく回収可能価額を比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は、当該回収可能価額まで減損損失を認識しております。前連結会計年度において、日本における販売権について、収益性の低下が見込まれ、回収可能価額が当該資産の帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

以上の結果、IFRSでは、無形資産が減少しております。

(d) その他の金融資産(非流動)に対する調整

(表示組替)

日本基準では、主に不動産賃借に係る差入保証金を投資その他の資産のその他に含めて表示していましたが、IFRSでは、非流動資産のその他の金融資産に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では、非上場株式等について、取得原価により評価していましたが、IFRSでは、公正価値により評価を行ったため、非流動資産のその他の金融資産が増加しております。

(e) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

(表示組替)

日本基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債を流動資産、固定資産及び固定負債に独立掲記していましたが、IFRSでは、全額を非流動資産及び非流動負債として独立掲記しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では、棚卸資産の未実現損益の消去に係る繰延税金資産について、販売企業の法定実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは、購入企業の法定実効税率を用いて計算しております。また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異及びIFRS適用に伴い回収可能性を再検討した結果、繰延税金資産を認識しております。

また、日本基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債を流動及び固定それぞれの区分において相殺していましたが、IFRSでは、上記表示組替に伴い、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(f) 棚卸資産に対する調整

(表示組替)

日本基準では、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を独立掲記しておりましたが、IFRSでは、棚卸資産として一括して表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では、棚卸資産の原価算定方式について、一部の子会社において先入先出法を使用しておりましたが、IFRSでは、全ての連結子会社における原価算定方式を総平均法に統一したことにより、棚卸資産が減少しております。

(g) 営業債権及びその他の債権に対する調整

(表示組替)

日本基準では、未収入金を流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では、一部の子会社において、出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSでは、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点（着荷基準）で売上収益を認識していることにより、流動資産の営業債権及びその他の債権が減少しております。

(h) その他の金融資産（流動）に対する調整

(表示組替)

日本基準では、投資期間が3カ月以下の有価証券を流動資産として計上しておりましたが、IFRSでは、現金及び現金同等物に含めて表示しております。

また、日本基準では、短期貸付金を独立掲記しておりましたが、IFRSでは、流動資産のその他の金融資産に含めて表示しております。

(i) 未収法人所得税に対する調整

(表示組替)

日本基準では、未収法人税等を流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、未収法人所得税として独立掲記しております。

(j) その他の流動資産に対する調整

(表示組替)

日本基準では、未収入金を流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

(k) 現金及び現金同等物に対する調整

(表示組替)

日本基準では、投資期間が3カ月以下の有価証券を流動資産として計上しておりましたが、IFRSでは、現金及び現金同等物に含めて表示しております。

(l) 営業債務及びその他の債務（非流動）に対する調整

(表示組替)

日本基準では、長期未払金を固定負債のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、非流動負債の営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

(m) その他の金融負債（非流動）に対する調整

(表示組替)

日本基準では、米国会計基準を適用する連結子会社により認識された企業買収時の条件付対価の公正価値について、固定負債の条件付取得対価の公正価値として独立掲記しておりましたが、IFRSでは、非流動負債のその他の金融負債に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準では、買収時に日本基準による企業結合が適用された取引に係る条件付対価について、企業結合後にその交付又は引渡しが確実となる時点まで負債を認識しておりませんでした。IFRSでは、条件付対価の公正価値を測定し、当該公正価値を非流動負債のその他の金融負債として計上しております。

この結果、非流動負債のその他の金融負債が増加しております。

また、日本基準では、リース契約ではない一部の電力供給契約等について、利用料の支払時に費用計上を行っておりましたが、IFRSでは、法的形式がリース契約であるか否かに関わらず、実質的に特定の資産の使用権が移転していると判断できる契約に基づく取引は、リース取引として取り扱っております。この結果、一部の取引において、リース債務が計上されたこと等により、非流動負債のその他の金融負債が増加しております。

(n) 退職給付に係る負債に対する調整

(認識及び測定の差異)

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。なお、その他の包括利益で認識した数理計算上の差異は、直ちに利益剰余金に振り替えております。

また、確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在しております。この結果、退職給付に係る負債が増加しております。

(o) その他の非流動負債に対する調整

(表示組替)

日本基準では、米国会計基準を適用する連結子会社において、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理」に基づいて認識された負債について、固定負債のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、流動負債の未払法人所得税に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準では、未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付について負債認識しておりませんでした。IFRSでは、当該負債を債務として認識したことにより、その他の非流動負債が増加しております。

(p) 営業債務及びその他の債務（流動）に対する調整

(表示組替)

日本基準では、流動負債の未払金を独立掲記しておりましたが、IFRSでは、流動負債の営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

(q) その他の金融負債（流動）に対する調整

(表示組替)

日本基準では、米国会計基準を適用する連結子会社により認識された企業買収時の条件付対価の公正価値について、そのうち1年以内に支払う予定のものを流動負債のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、流動負債のその他の金融負債に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では、リース契約ではない一部の電力供給契約等について、利用料の支払時に費用計上を行っておりましたが、IFRSでは、法的形式がリース契約であるか否かに関わらず、実質的に特定の資産の使用権が移転していると判断できる契約に基づく取引は、リース取引として取り扱っております。この結果、一部の取引において、リース債務が計上されたこと等により、流動負債のその他の金融負債が増加しております。

(r) 未払法人所得税に対する調整

(表示組替)

日本基準では、米国会計基準を適用する連結子会社において、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理」に基づいて認識された負債について、固定負債のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、流動負債の未払法人所得税に含めて表示しております。

(s) 引当金（流動）に対する調整

(表示組替)

日本基準では、返品調整引当金及び売上割戻引当金を独立掲記しておりましたが、IFRSでは、流動負債の引当金に含めて表示しております。

(t) その他の流動負債に対する調整

(表示組替)

日本基準では、賞与引当金を独立掲記しておりましたが、IFRSでは、流動負債のその他の流動負債に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では、未消化の有給休暇について負債認識しておりませんでした。IFRSでは、当該負債を債務として認識したことにより、その他の流動負債が増加しております。

(u) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
初度適用時の在外営業活動体の累積 換算差額の振替	47,548	47,548
のれんに対する調整	-	5,804
その他の金融負債に対する調整	59,078	66,421
棚卸資産に対する調整	15,077	8,520
退職給付に係る負債に対する調整	5,817	3,523
その他	2,044	3,193
小計	34,468	28,305
税効果による調整	19,424	22,704
利益剰余金に対する調整合計	15,044	5,601

(v) その他の資本の構成要素に対する調整

(認識及び測定の差異)

日本基準では、非上場株式等について、取得原価により評価しておりましたが、IFRSでは、公正価値により評価を行い、生じた差額をその他の資本の構成要素として認識しております。

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

また、IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で、在外営業活動体の換算差額累計額を零とみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

(w) 企業結合 取得対価配分の遡及修正

Tolero Pharmaceuticals, Inc.の企業結合に係る取得対価の配分について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したことにより、遡及修正しております。

その結果、前連結会計年度ののれんが3,825百万円増加し、仕掛研究開発が14,135百万円、条件付取得対価に係る公正価値が4,813百万円、繰延税金負債が5,229百万円、利益剰余金259百万円、その他の包括利益累計額合計が9百万円それぞれ減少しております。

キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

日本基準に基づいて開示した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいて開示した連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	116,297	240,463	364,121	477,966
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	19,433	47,573	54,810	46,825
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	13,999	34,065	49,350	37,525
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.23	85.74	124.21	94.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	35.23	50.51	38.47	29.76

(注) 1 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2 当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

3 前連結会計年度におけるTolero Pharmaceuticals, Inc. の買収に関する企業結合の会計処理について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間において確定したため、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の関連する数値について遡及修正しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,798	79,201
売掛金	¹ 74,094	¹ 64,470
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	33,759	34,190
仕掛品	3,029	2,902
原材料及び貯蔵品	9,840	9,075
前渡金	79	92
前払費用	325	332
繰延税金資産	14,884	17,314
関係会社短期貸付金	¹ 61,876	¹ 58,755
未収入金	¹ 3,440	¹ 2,856
流動資産合計	246,123	271,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,960	30,074
構築物	604	569
機械及び装置	5,675	6,563
車両運搬具	20	14
工具、器具及び備品	3,712	3,046
土地	5,843	4,683
建設仮勘定	2,081	1,888
有形固定資産合計	48,893	46,837
無形固定資産		
ソフトウェア	2,664	2,624
販売権	3,775	2,708
その他	1,052	1,098
無形固定資産合計	7,491	6,430
投資その他の資産		
投資有価証券	44,334	59,846
関係会社株式	283,214	282,920
関係会社出資金	3,148	3,148
長期前払費用	2,230	2,129
前払年金費用	5,014	6,266
その他	1,687	1,664
貸倒引当金	23	26
投資その他の資産合計	339,605	355,946
固定資産合計	395,989	409,214
資産合計	642,112	680,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,884	1 10,638
短期借入金	40,000	3,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,000	2,960
未払金	1 14,943	1 20,036
未払費用	1 1,002	1 931
未払法人税等	7,898	12,280
前受金	1,558	1,308
預り金	3,159	655
賞与引当金	6,257	6,297
その他	404	155
流動負債合計	101,104	68,761
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	-	30,940
長期預り金	3,030	3,190
繰延税金負債	873	4,509
退職給付引当金	11,109	11,481
その他	410	410
固定負債合計	25,422	50,531
負債合計	126,527	119,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金	15,860	15,860
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,861	15,861
利益剰余金		
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,564	1,489
別途積立金	275,510	275,510
繰越利益剰余金	177,667	212,159
その他利益剰余金合計	454,741	489,158
利益剰余金合計	460,029	494,447
自己株式	667	669
株主資本合計	497,623	532,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,962	29,071
評価・換算差額等合計	17,962	29,071
純資産合計	515,585	561,109
負債純資産合計	642,112	680,400

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高	1 256,532	1 251,101
売上原価	1 58,921	1 66,590
売上総利益	197,611	184,511
返品調整引当金戻入額	8	0
差引売上総利益	197,619	184,512
販売費及び一般管理費	1, 2 107,851	1, 2 109,943
営業利益	89,768	74,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,288	1 3,512
為替差益	1,708	-
その他	1 312	1 533
営業外収益合計	4,308	4,044
営業外費用		
支払利息	1 822	1 349
寄付金	726	768
固定資産除却損	119	183
為替差損	-	5,612
その他	311	381
営業外費用合計	1,978	7,293
経常利益	92,099	71,320
特別利益		
投資有価証券売却益	5,754	-
特別利益合計	5,754	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,445
事業構造改善費用	10,872	3,185
減損損失	-	2,147
研究開発中止に伴う損失	2,006	-
特別損失合計	12,878	11,777
税引前当期純利益	84,974	59,543
法人税、住民税及び事業税	18,127	20,867
法人税等調整額	2,945	3,687
法人税等合計	21,072	17,180
当期純利益	63,902	42,364

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,400	15,860	0	15,861	5,288	1,580	275,510	120,516	402,894
会計方針の変更による累積的影響額								384	384
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,400	15,860	0	15,861	5,288	1,580	275,510	120,900	403,278
当期変動額									
剰余金の配当								7,151	7,151
固定資産圧縮積立金の積立						56		56	-
固定資産圧縮積立金の取崩						72		72	-
当期純利益								63,902	63,902
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	16	-	56,767	56,751
当期末残高	22,400	15,860	0	15,861	5,288	1,564	275,510	177,667	460,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	663	440,492	24,919	24,919	465,410
会計方針の変更による累積的影響額		384	192	192	192
会計方針の変更を反映した当期首残高	663	440,876	24,727	24,727	465,602
当期変動額					
剰余金の配当		7,151			7,151
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		63,902			63,902
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,764	6,764	6,764
当期変動額合計	3	56,747	6,764	6,764	49,983
当期末残高	667	497,623	17,962	17,962	515,585

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,400	15,860	0	15,861	5,288	1,564	275,510	177,667	460,029
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,400	15,860	0	15,861	5,288	1,564	275,510	177,667	460,029
当期変動額									
剰余金の配当								7,946	7,946
固定資産圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮積立金の取崩						75		75	-
当期純利益								42,364	42,364
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	75	-	34,492	34,418
当期末残高	22,400	15,860	0	15,861	5,288	1,489	275,510	212,159	494,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	667	497,623	17,962	17,962	515,585
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	667	497,623	17,962	17,962	515,585
当期変動額					
剰余金の配当		7,946			7,946
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		42,364			42,364
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,108	11,108	11,108
当期変動額合計	2	34,415	11,108	11,108	45,524
当期末残高	669	532,038	29,071	29,071	561,109

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置並びに 車両運搬具	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	88,672百万円	76,544百万円
短期金銭債務	5,490百万円	5,967百万円

2 保証債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	67百万円	46百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	102,970百万円	91,315百万円
仕入高	7,156百万円	7,628百万円
その他の営業取引高	10,526百万円	10,640百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,695百万円	4,333百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
給料	14,880百万円	13,338百万円
賞与引当金繰入額	4,144百万円	4,072百万円
減価償却費	2,227百万円	2,325百万円
研究開発費	45,158百万円	51,195百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	35%	31%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	65%	69%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
子会社株式	282,439	282,439
関連会社株式	776	482
計	283,214	282,920

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	1,928百万円	1,926百万円
売上割戻引当金否認	117百万円	40百万円
未払事業税否認	629百万円	680百万円
退職給付引当金否認	3,402百万円	3,511百万円
投資有価証券評価損否認	585百万円	2,556百万円
前払研究費否認	8,558百万円	11,223百万円
税務上の貯蔵品否認	1,941百万円	1,787百万円
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式等)	2,149百万円	2,149百万円
その他	7,512百万円	8,983百万円
繰延税金資産小計	26,821百万円	32,855百万円
評価性引当額	2,467百万円	4,437百万円
繰延税金資産合計	24,354百万円	28,418百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,719百万円	12,636百万円
前払年金費用否認	1,529百万円	1,916百万円
固定資産圧縮積立金	690百万円	656百万円
子会社の資本剰余金払戻	405百万円	405百万円
繰延税金負債合計	10,343百万円	15,613百万円
繰延税金資産の純額	14,011百万円	12,805百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.8%
試験研究費等の税額控除	5.6%	5.0%
住民税均等割	0.1%	0.2%
評価性引当額増減	-	3.3%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	28.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	30,960	2,189	991 (934)	2,084	30,074	53,248
	構築物	604	41	22 (22)	54	569	3,779
	機械及び装置	5,675	2,770	94 (0)	1,787	6,563	69,597
	車両運搬具	20	4	0	9	14	296
	工具、器具及び備品	3,712	1,343	383 (32)	1,627	3,046	21,560
	土地	5,843	-	1,160 (1,160)	-	4,683	-
	建設仮勘定	2,081	6,515	6,707	-	1,888	-
	計	48,893	12,861	9,357 (2,147)	5,561	46,837	148,481
無形固定資産	ソフトウェア	2,664	1,176	38	1,179	2,624	-
	販売権	3,775	-	-	1,067	2,708	-
	その他	1,052	1,551	1,485	20	1,098	-
	計	7,491	2,727	1,522	2,266	6,430	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「期末減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

総合研究所 再生・細胞医薬製造プラント 1,780百万円

(建物 1,021百万円、構築物 34百万円、機械及び装置 704百万円、工具、器具及び備品 21百万円)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23	3	-	26
賞与引当金	6,257	6,297	6,257	6,297
返品調整引当金	24	24	24	24
売上割戻引当金	380	132	380	132

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ds-pharma.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は当社定款第9条において、単元未満株主の権利について以下のとおり制限する旨を定めております。当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第197期事業年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 2017年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
(第197期事業年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 2017年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 2017年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
(第198期第1四半期 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 2017年8月4日
関東財務局長に提出 |
| (第198期第2四半期 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) | 2017年11月2日
関東財務局長に提出 |
| (第198期第3四半期 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) | 2018年2月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月19日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本住友製薬株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月19日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。